

横浜市
デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年度振り返り

令和8年9月
横浜市

目次

I	はじめに	1
II	横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略	
1	横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略について	2
2	基本的な考え方	2
3	基本目標及び基本的方向、具体的な施策、実績	6
(1)	基本目標 1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり	
(2)	基本目標 2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり	
(3)	基本目標 3 Zero Carbon Yokohama の実現	
(4)	基本目標 4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現	
(5)	基本目標 5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり	
(6)	基本目標 6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり	
(7)	基本目標 7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる ガーデンシティ横浜の実現	
(8)	基本目標 8 災害に強い安全・安心な都市づくり	
(9)	基本目標 9 市民生活と経済活動を支える都市づくり	
III	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	119
1	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）について	
2	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業の状況	
IV	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業	136
1	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について	
2	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用状況	
V	有識者の意見	156

I はじめに

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。その後、同法に基づき閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと地方創生に関する取組が進められていました。

その中で、国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしました。そして、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に変更し、2023（令和5）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。

本市においても、いよいよ人口減少局面を迎えており、生産年齢人口の減少、少子高齢化が更に進むと想定されています。そうした厳しい状況にあっても、誰もが希望にみちあふれた毎日を送ることが出来る社会をつくる必要があります。

本市では、共にめざす都市像「明日をひらく都市」の実現のために「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略に掲げた「横浜市中期計画 2022～2025」を2022（令和4）年12月に横浜市会の議決を経て策定しました。また、本計画の9つの戦略及び38の政策の全てにおいて、DXの考え方に根差した取組を進めることとしています。

国における地方創生に向けた一連の動きを捉えて、「横浜市中期計画 2022～2025」を基に「横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取組を進めています。

Ⅱ 横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

1 横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）について

(1) 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、SDGsの実現、地域コミュニティ強化、DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進、協働・共創、脱炭素社会実現の5つの視点を重視し、また、平和や人権の尊重の考え方に立って、市民、企業、大学等の皆様と連携して全力で取り組むことで、横浜ならではの地方創生を実現していくための戦略です。

なお、総合戦略は、2023（令和5）年に策定しました。

(2) 総合戦略の計画期間

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの計画とされています。本戦略については、「横浜市中期計画 2022～2025」との整合性も図るため、計画期間を2022（令和4）年度から2027（令和9）年度までとしています。

(3) 総合戦略の推進（PDCA）

社会経済状況の変化に柔軟に対応する、基本目標、施策、それぞれのPDCAサイクルにより、しっかりと検証しながら進める総合戦略としていきます。

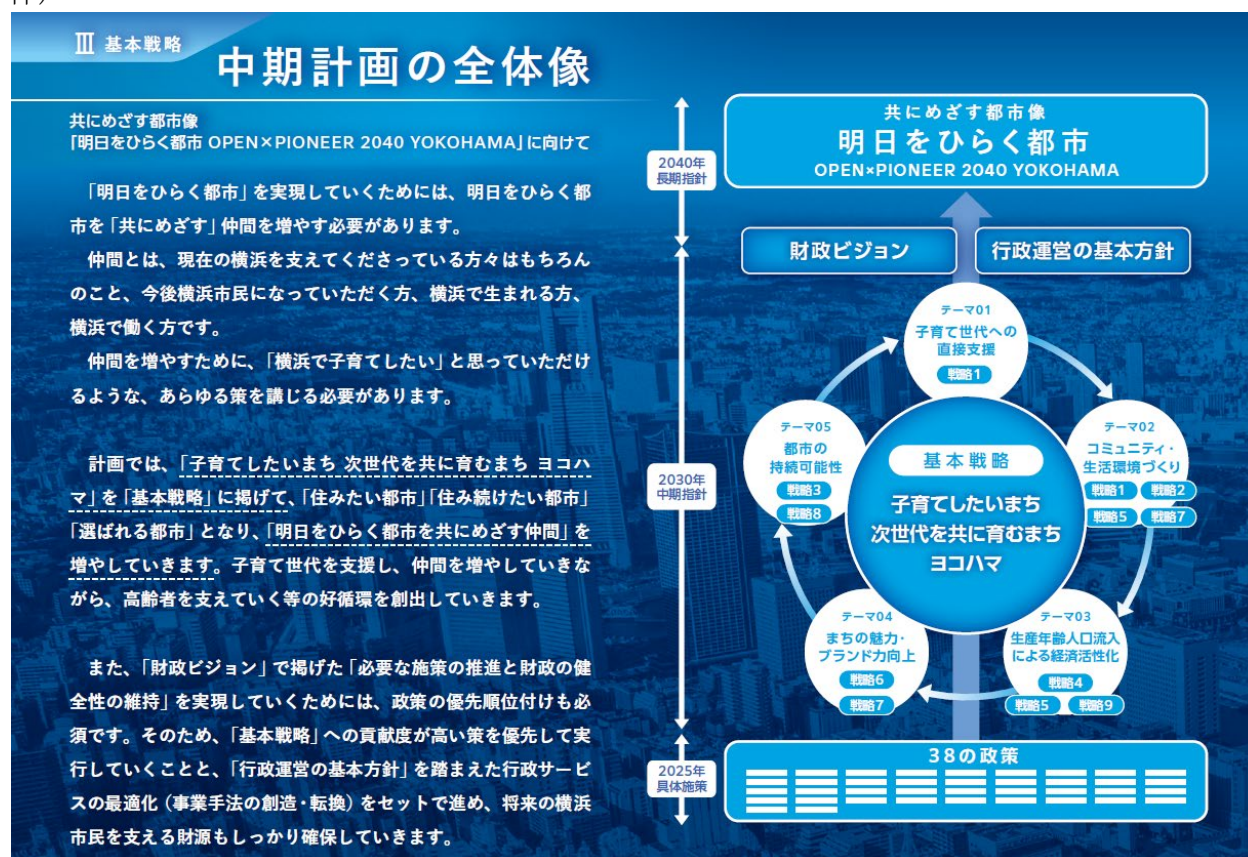
なお、総合戦略の策定にあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、デジタルの各分野に精通する有識者から構成される横浜市地方創生推進連絡会において意見を聴取しました。総合戦略の推進にあたっては、横浜市地方創生推進連絡会などを活用し、取組を進めていきます。

2 基本的な考え方

本総合戦略は、これまでに築いてきた実績を礎に、将来に向け、横浜を更に飛躍させていくために、10年程度の中長期的な基本目標と計画期間の4年間に重点的に推進すべき施策をとりまとめました。

また、「横浜市中期計画 2022～2025」では「子育てしたいまち 次世代と共に育むまち ヨコハマ」を「基本戦略」に掲げています。本総合戦略は「横浜市中期計画 2022～2025」で掲げた「基本戦略」の実現にも寄与するものです。

【参考】「横浜市中期計画 2022～2025」の全体像（「横浜市中期計画 2022～2025」12 ページより抜粋）



(1) 地方創生に向けた基本的な考え方

我が国最大の人口を抱える基礎自治体として、これまで発展を続けてきた本市も、いよいよ人口減少局面を迎えており、生産年齢人口の減少、少子高齢化が更に進むと想定されています。

これに伴い、社会のあらゆる分野で担い手が不足することによる、地域コミュニティや市内経済の活力低下、市税収入の減少、社会保障経費の増加、都市インフラの老朽化の進行などに伴う、市民サービスの維持等の課題が見込まれます。

一方、地震や激甚化する風水害などの自然災害や、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症など、市民の安全・安心を脅かす諸課題への迅速な対応はもちろん、脱炭素などの地球温暖化対策、社会のデジタル化など、今日的な課題の解決も求められています。

本市が、こうした変化や課題に着実に対応していくためには、統計データ等から将来を想定し、そこから見える課題を先取りして、その解決に向けた最適な方策を選択していく必要があります。

持続可能であることはもちろん、平和や人権の尊重を市政運営の基調としながら、日本・世界をけん引する都市として挑戦し続けます。

(2) 総合戦略の推進のための基本姿勢

本総合戦略を推進するにあたって、次の5つの視点を重視して取組を進めていきます。

《SDGsの実現の視点》

SDGsの17の目標は、世界の都市に共通した普遍的な課題であり、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境・経済・社会の三側面の統合的取組に重点が置かれ、地方自治体も含んだ幅広い関係者の連携が重視されています。

本市は、国から選定を受けた「SDGs未来都市」として、あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組み、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図ることで、新たな価値やにぎわいを創出し続ける持続可能な都市を目指します。

《地域コミュニティ強化の視点》

地域の課題を解決していくためには、地域の様々な団体・人々がつながり、お互いに協力していくことが重要ですが、大都市ならではの人のつながりの難しさや、活動を支えていた役員の高齢化や担い手不足など、これまでの地域コミュニティを将来にわたり維持・継続させていくことには課題もあります。

地域の皆様それぞれが地域に身近な課題解決の担い手として、様々な社会課題に地域での自己実現として参画し、結果として地域を支える存在になる、そのような社会を目指した環境整備をより一層進めます。

《DX※の推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点》

デジタル化は暮らしのあらゆる場面に浸透していますが、少しでも使いやすい形に進化させ、より多くの市民の皆様にデジタル技術の利便性を実感していただく必要があります。

デジタル技術を用いて様々な課題を解決し、行政や市民が自らイニシアチブを取り、横浜の未来につながる「人や地域中心のデジタル実装」をデザインできるよう、「デジタル×デザイン」をキーワードに、「行政、地域、都市の3つのレイヤー」でDXを推進します。

新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び先端技術の活用や、市民、企業、大学研究機関等と連携したオープンイノベーションの取組を進めるとともに、横浜ならではのDXを創り上げることで、デジタルの恩恵を全ての市民、地域に行き渡らせ、魅力あふれる都市づくりを目指します。

※DX：デジタルと変革を掛け合わせた造語です。デジタル技術を用いて、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を創り出し、社会やサービスを変革します。

《協働・共創の視点》

複雑化・多様化する社会課題を行政だけで解決していくことは困難であり、これまで本市では、自治会町内会や大学、NPOなど様々な団体との協働により、魅力ある地域づくりを進めてきました。

こうした協働の取組に加え、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の対話によ

り連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創造する、行政と民間で「公」を共に創っていく、という「共創」の考え方が重要です。

共創の視点と企業の CSR（社会的責任）や経済的な利益と社会的な価値を両立する CSV（共通価値創造）があいまって、あらゆる行政分野で民間の持てるアイデアと力を発揮し、質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化につなげていきます。

《脱炭素社会実現の視点》

気候変動の影響で社会を取り巻く環境は変化しており、再生可能エネルギーの積極的な導入、企業の脱炭素化、市民のライフスタイルの転換、海洋プラスチック問題を契機とした消費の在り方など、様々な分野において大都市としての責務を求められています。本市の持続的な発展や良好な環境を次世代に引き継ぐためにも、2050 年脱炭素社会の実現に市民・事業者・行政等が一体となって取り組む必要があります。

脱炭素社会への移行を見据え、3 R + Renewable[※]・食品ロス削減の取組をはじめとした資源循環の観点に加え、地域経済の活性化、地域課題の解決にもつながるサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築を進めます。

また、地域特性を生かした市民の行動変容を促す取組や次世代を担う子どもたちの環境学習の推進、自立・分散型社会やレジリエンス強化に向けて、地域での再生可能エネルギーの創出や地産地消の推進等をより一層進めます。

※Renewable：プラスチック製容器包装・製品の原料を、再生木材や再生可能資源（紙やバイオマスプラスチック等）に切り替えること。

3 基本目標及び基本的方向、具体的な施策、実績

基本目標として以下の9つを設定し、基本目標を踏まえて計画期間に重点的に取り組む38の施策をとりまとめています。

設定した9つの目標について、「まち」「ひと」「しごと」の3つの視点との関連性を示しました。あわせて、設定した38の施策について、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、施策ごとにSDGsの17の目標との関連性を示しました（施策のページに記載しています。）

○基本目標1 **ひと** 施策1：切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～
すべての子どもたちの 施策2：切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～
未来を創るまちづくり 施策3：困難な状況にある子ども・家庭への支援
施策4：児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実
施策5：子ども一人ひとりを大切にした教育の推進
施策6：豊かな学びの環境の実現

○基本目標2 **ひと** 施策7：市民の健康づくりと安心確保
誰もがいきいきと生涯 施策8：スポーツ環境の充実
活躍できるまちづくり 施策9：地域コミュニティの活性化
施策10：地域の支えあいの推進
施策11：多文化共生の推進
施策12：ジェンダー平等の推進
施策13：障害児・者の支援
施策14：暮らしと自立の支援
施策15：高齢者を支える地域包括ケアの推進
施策16：在宅医療や介護の推進
施策17：医療提供体制の充実

○基本目標3 **しごと まち** 施策18：脱炭素社会の推進
Zero Carbon Yokohama 施策19：持続可能な資源循環の推進
の実現

○基本目標4 **しごと まち** 施策20：中小・小規模事業者の経営基盤強化
未来を切り拓く経済成 施策21：スタートアップの創出・イノベーションの推進
長と国際都市・横浜の実 施策22：観光・MICEの振興
現 施策23：市内大学と連携した地域づくり
施策24：国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献
施策25：世界から集いつながる国際都市の実現

○基本目標5 **まち** 施策26：人を惹きつける郊外部のまちづくり
新たな価値を創造し続 施策27：豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり
ける郊外部のまちづく 施策28：日常生活を支える地域交通の実現
り

○基本目標 6

まち

成長と活力を生み出す
都心・臨海部のまちづく
り

施策 29：活力ある都心部・臨海部のまちづくり

施策 30：市民に身近な文化芸術創造都市の推進

○基本目標 7

しごと

まち

花・緑・農・水の豊かな魅
力あふれるガーデンシ
ティ横浜の実現

施策 31：自然豊かな都市環境の充実

施策 32：活力ある都市農業の展開

○基本目標 8

まち

災害に強い安全・安心な
都市づくり

施策 33：地震に強い都市づくり

施策 34：風水害に強い都市づくり

施策 35：地域で支える防災まちづくり

○基本目標 9

まち

市民生活と経済活動を
支える都市づくり

施策 36：交通ネットワークの充実

施策 37：国際競争力のある総合港湾づくり

施策 38：公共施設の計画的・効果的な保全更新

※重要業績評価指標（KPI）の現状値、具体的な取組内容は、「横浜市中期計画 2022～2025」参照

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 子ども・青少年の健やかな育ちを守る取組の推進
- 地域全体での子ども・子育て家庭への支援の充実
- 一人ひとりを大切にした学びの推進
- 教育環境の充実と学び続ける環境づくり

《数値目標》

- 子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合 20.0%
- 子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合 83.0%
- 保育所等待機児童数 0人（令和8年4月）
- 放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度^{※1} 85%
- 若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合 90%
- 子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合 90%
- 就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合 90%
- 虐待死の根絶 0人（毎年度）
- 里親等への委託率 30.0%
- 市民のDVに対する理解度^{※2}
 - ①精神的暴力 69.8%（令和6年度）、②性的暴力 84.1%（令和6年度）
- 横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベル^{※3}において、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合
小6：国70% 算70%、中3：国70% 数70%
- 資質・能力が向上した教職員の割合^{※4} 95%
- 図書館における貸出冊数^{※5} 1,200万冊/年

※1 放課後キッズクラブを利用している保護者を対象としたアンケートを基に算出

※2 精神的暴力、性的暴力の事例について「暴力に当たると思う」と答えた市民の割合

※3 横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を示した42の段階

※4 教職員が分析チャートを基に自身の資質・能力が向上したと回答した割合

※5 市立図書館での貸出（電子書籍の貸出を含む）及び広域相互利用による他都市での横浜市民への貸出も含む

《基本的方向》

- 未来を担う子どもを育む子ども・子育て支援の充実
若い世代が横浜に住み、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めます。全ての子どもとその家庭の生活の安定を実現するとともに、子ども・青少年の一人ひとりが自分の良さや可能性を発揮し、幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出す力を育みます。
- 未来を担う子どもの教育の充実
横浜の教育は、一人ひとりが個性や能力を生かしながら、夢や目標にチャレンジす

ることができるよう、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指します。この理念を、子どもの成長に関わる人々と広く共有しながら、一人ひとりを大切にした教育、家庭・地域・様々な機関との連携・協働、客観的な根拠に基づく教育政策（EBPM）の推進の3つの視点に基づく政策を展開し、全ての子どもの資質・能力の育成につなげます。

＜進捗状況＞

- 子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合 20.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
11.4%	15.2%	15.8%	18.5%		

- 子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合 83.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
79.9%	80.4%	79.9%	80.4%		

- 保育所等待機児童数 0人（令和8年4月）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10人 (令和5年4月)	5人 (令和6年4月)	0人 (令和7年4月)	0人 (令和8年4月)		

- 放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度 85%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
89.9%	87.9%	86.7%	87.0%		

- 若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
80%	80%	76%	90%		

- 子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86%	89%	92%	90%		

- 就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
88%	84%	80%	74%		

○ 虐待死の根絶 0人（毎年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4人/年	2人/年	2人/年	0人/年		

○ 里親等への委託率 30.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
17.8%	20.7%	24.8%	25.2%		

○ 市民のDVに対する理解度

①精神的暴力 69.8%（令和6年度）、②性的暴力 84.1%（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①68.7%	①-	①58.0%	①-		
②82.1%	②-	②79.9%	②-		

○ 横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合

小6：①国70% ②算70%、中3：③国70% ④数70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①67.8%	①71.4%	①77.2%	①77.9%		
②62.7%	②63.2%	②62.5%	②66.8%		
③64.8%	③71.1%	③67.8%	③64.4%		
④51.0%	④56.6%	④45.8%	④63.8%		

○ 資質・能力が向上した教職員の割合 95%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
91%	92%	96%	96%		

○ 図書館における貸出冊数 1,200万冊/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,220万冊/年	1,185万冊/年	1,217万冊/年	1,202万冊/年		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～

- ・希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市版子育て世代包括支援センター」を基盤として、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊産婦が心身ともに健康に過ごすことができます。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。
- ・全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発育・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。
- ・地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談対応の充実などにより、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいます。

KPI

- 妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数 22,700 人/年
- 妊娠・出産に関する相談件数 28,746 件/年
- 妊娠・出産・子育てに係る家庭の経済的負担の軽減 出産育児一時金など国の制度の動向を見極めながら、子育て家庭の負担軽減策を実施
- 産婦健康診査の受診率 89.0%
- 乳幼児健診受診率 4か月児 97.6%、1歳6か月児 97.0%、3歳児 96.5%
- 「地域における子育て支援の場」の利用者数 85,485 人/月
- 小児医療費助成制度の所得制限及び一部負担金の撤廃 令和5年度内に実施

（主な施策）

- 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実
- 妊娠期からの切れ目のない支援の充実
- 乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実
- 地域における子育て支援の場や機会の充実
- 小児医療費助成の拡充

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数 22,700 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
23,099 人/年	24,693 人/年	24,208 人/年	25,520 人/年		

○ 妊娠・出産に関する相談件数 28,746 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
25,379 件/年	24,736 件/年	24,564 件/年	24,810 件/年		

○ 妊娠・出産・子育てに係る家庭の経済的負担の軽減 出産育児一時金など国の制度の
動向を見極めながら、子育て家庭の負担軽減策を実施

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
・市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業について令和5年度予算に計上 ・出産育児一時金の増額、地域加算制度の構築について国家要望を実施	・市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業を実施 ・出産費用助成について令和6年度予算に計上 ・出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計について国家要望を実施	・4月1日以降の出産から費用助成を実施 ・出産費用助成について令和7年度予算に計上	・引き続き出産費用助成を実施 ・出産費用助成について令和8年度予算に計上		

○ 産婦健康診査の受診率 89.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86.1%	87.2%	88.7%	88.8%		

○ 乳幼児健診受診率 ①4か月児 97.6%、②1歳6か月児 97.0%、③3歳児 96.5%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①97.0%	①97.5%	①97.3%	①96.9%		
②96.7%	②96.6%	②97.0%	②96.2%		
③97.0%	③96.7%	③97.0%	③97.1%		

○ 「地域における子育て支援の場」の利用者数 85,485人/月

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
54,411人/月	54,222人/月	53,654人/月	56,840人/月		

○ 小児医療費助成制度の所得制限及び一部負担金の撤廃 令和5年度内に実施

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
令和5年8月からの実施に向け令和5年度予算を計上	令和5年8月に実施	-	-		

施策2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～

- ・保育・幼児教育の「質の確保・向上」、保育所等の整備による「場の確保」、保育・幼児教育を担う保育者の採用や定着支援などの「人材の確保」に一体的に取り組むとともに、多様化する保育・教育ニーズへの対応を図り、横浜の保育・幼児教育の基盤づくりが総合的に推進されています。
- ・学齢期の留守家庭児童の居場所の確保と質の維持・向上を図り、全ての子どもたちが豊かな放課後を過ごすことができます。

KPI

- 「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」に基づく保育・教育実践の公開事例数※¹ 214件（累計）
- 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合 50%
- 保育・教育施設・事業の利用者数 116,000人（①と②の合計）
 - ①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等（令和8年4月1日）
 - ②幼稚園（令和8年5月1日）
- 保育所等における保育士の充足率※²の改善 78.0%（令和8年4月1日）
- 一時預かり事業の利用者数 2,102,324人/年
- 医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定 36園
- 職員向けの研修を実施した運営主体の割合 100%

※1 研究発表会または報告書等で公表した事例

※2 本市の調査において、保育士が「充足している」または「一定の充足状況にある」と答えた園の割合。なお、保育士が一定の充足状況にないと回答した園でも、国及び市が定める配置基準は満たしています。

（主な施策）

- 保育・幼児教育の質の確保・向上
- 保育・幼児教育の場の確保
- 保育・幼児教育を担う人材の確保
- 多様な保育・教育ニーズへの対応と充実
- 放課後の居場所づくり

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

- 「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」に基づく保育・教育実践の公開事例数 214 件（累計）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
75 件(累計)	149 件(累計)	214 件(累計)	267 件(累計)		

- 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合 50%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
22%	38.1%	54.3%	44.9%		

- 保育・教育施設・事業の利用者数 116,000 人（①と②の合計）

①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等（令和 8 年 4 月 1 日）

②幼稚園（令和 8 年 5 月 1 日）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①81,311 人 (令和 5 年 4 月 1 日)	①81,658 人 (令和 6 年 4 月 1 日)	①82,265 人 (令和 7 年 4 月 1 日)	①82,426 人 (令和 8 年 4 月 1 日)		
②29,927 人 (令和 5 年 5 月 1 日)	②26,776 人 (令和 6 年 5 月 1 日)	②20,556 人 (令和 7 年 5 月 1 日)	②21,189 人 (令和 8 年 5 月 1 日)		

- 保育所等における保育士の充足率の改善 78.0%（令和 8 年 4 月 1 日）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
70.7% (令和 5 年 4 月 1 日)	73.2% (令和 6 年 4 月 1 日)	73.3% (令和 7 年 4 月 1 日)	65.8% (令和 8 年 4 月 1 日)		

- 一時預かり事業の利用者数 2,102,324 人/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
2,070,521 人/年	2,269,861 人/年	2,359,265 人/年※	2,422,519 人/年		

※ 修正値

○ 医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定 36 園

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
仕組みの構築 に向けた準備	12 園 (令和 6 年 3 月 31 日)	20 園 (令和 7 年 3 月 31 日)	34 園 (令和 8 年 3 月 31 日)		

○ 職員向けの研修を実施した運営主体の割合 100%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
52.0%	69.7%	83.9%	88.8%		

施策3 困難な状況にある子ども・家庭への支援

- ・ 子ども・青少年の体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、その成長を見守り支えるための地域における環境づくりを進めることで、子ども・青少年が社会との関わりの中で、健やかに育ち、自立した個人として成長できています。
- ・ 貧困やひきこもりなどの様々な困難を抱える子ども・若者及びその家庭が、早期に適切な支援につながり、社会的に孤立することなく、自立した生活を送ることができています。

KPI

- 自然・科学等体験プログラムの参加者数 250,800 人/年
- 若者自立支援機関の社会参加体験先・就労訓練先の箇所数 130 か所
- 子どもに対する生活支援事業の登録者数 430 人/年
- 退所後児童に対する継続支援計画の作成割合 70%
- 就労支援計画策定件数 1,700 件（4 か年）

（主な施策）

- 子ども・青少年の体験活動・居場所の充実
- 困難を抱える若者への支援
- 子どもの生活の安定や将来の自立に向けた基盤づくり
- 児童養護施設等を退所する子どもへの支援
- ひとり親家庭の自立支援

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 自然・科学等体験プログラムの参加者数 250,800 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
230,283 人/年	242,004 人/年	277,540 人/年	276,056 人/年		

○ 若者自立支援機関の社会参加体験先・就労訓練先の箇所数 130 か所

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
175 か所	201 か所	258 か所	291 か所		

○ 子どもに対する生活支援事業の登録者数 430 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
341 人/年	388 人/年	387 人/年	367 人/年		

○ 退所後児童に対する継続支援計画の作成割合 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
59%	54%	—※	—※		

※ 国の制度改正により、計画策定基準等に変更があったため、算出不可

○ 就労支援計画策定件数 1,700 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
404 件/年	800 件（2 か年） （R5:396 件/年）	1,117 件（3 か年） （R6:317 件/年）	1,410 件（4 か年） （R7:293 件/年）		

施策4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実

- ・「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、区役所及び児童相談所の機能強化や職員の専門性の向上、地域や関係機関との連携強化、児童虐待防止啓発・広報活動など児童虐待防止対策を総合的に推進することで、子どもの命と権利が守られています。
- ・養育支援が必要な家庭への地域での支援や、里親等の家庭養護を中心に社会的養護体制の充実を図ることで、様々な理由により家庭で暮らすことのできない児童が、家庭的な温かい環境の中で安定した生活を送ることができています。
- ・DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止に向け、広報・啓発や、DV等の被害者に対し、相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援を充実することで、DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されています。

KPI

- 個別ケース検討会議の開催回数 2,067回/年
- 子ども本人からの虐待相談対応件数 500件/年
- 児童相談所の整備等 ①南部：6年度開所、②東部：8年度開所
- 里親新規登録数 136世帯（4か年）
- DVに関する相談件数 5,300件/年

（主な施策）

- 児童虐待防止に向けた取組
- 区役所、児童相談所の機能強化
- 社会的養護体制の充実
- DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

○ 個別ケース検討会議の開催回数 2,067 回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,856 回/年	1,942 回/年	1,723 回/年	1,757 回/年		

○ 子ども本人からの虐待相談対応件数 500 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
488 件/年	509 件/年	499 件/年	384 件/年		

○ 児童相談所の整備等 ①南部：6年度開所、②東部：8年度開所

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①工事 ②基本設計	①工事 ②実施設計	①開所 ②工事	①- ②竣工		

○ 里親新規登録数 136 世帯（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
38 世帯/年	80 世帯（2か年） (R5:42 世帯/年)	106 世帯（3か年） (R6:26 世帯/年)	117 世帯（4か年） (R7:11 世帯/年)		

○ DVに関する相談件数 5,300 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4,291 件/年	4,527 件/年	4,691 件/年	5,025 件/年		

施策5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進

- ・ 全ての子ども一人ひとりの個性や多様性を大切にする教育を推進します。個々の学力の伸びの把握を踏まえた主体的・対話的で深い学びが実現され、一人ひとりの資質・能力の育成につながっています。また、特別な支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、不登校児童生徒等へ適切な支援が行われています。
- ・ 一人ひとりが安心して過ごすことができる学校風土が醸成されており、人とのつながりから学び、自分も他の人も大切にできる、心豊かな子どもが育成されています。
- ・ 学校給食法の趣旨を踏まえ、デリバリー方式により全ての生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた体制を確保します。

KPI

- 中学校給食の供給体制 全員に供給できる体制の確保が完了
- 自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 小学校6年生 75%、中学校3年生 70%
- 英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合 小学校6年生 80%、中学校3年生 70%
- 個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合 90%以上
- 不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合 85%
- 自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合※
小学校3年生～6年生の学級 60%

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

(主な施策)

- すべての生徒が満足できる中学校給食の実現
- 一人ひとりの児童生徒の資質・能力の育成
- グローバル教育の充実
- 多様な教育的ニーズへの対応
- 豊かな心の育成

(関係するSDGsの取組)



＜進捗状況＞

- 中学校給食の供給体制 全員に供給できる体制の確保が完了

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
供給体制の確保に向け、事業者公募のスキームを検討	・最大46% ・事業者公募を実施し、B区分の一部エリアを除き、事業予定者（優先交渉権者）を決定	・最大60% ・全エリアにおいて事業予定者を決定し、委託契約を締結	・生徒・教職員あわせて81,000食（100%）の供給体制を確保		

- 自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 ①小学校6年生 75%、②中学校3年生 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①78.2% ②78.3%	①80.7% ②81.7%	①83.9% ②84.9%	①83.7% ②84.9%		

- 英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合

①小学校6年生 80%、②中学校3年生 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①76.7% ②75.4%	①75.7% ②76.2%	①80.0% ②80.6%	①78.2% ②79.6%		

- 個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合 90%以上

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
91.6%	94.7%	92.8%	92.5%		

- 不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合 85%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
79.9%	81.7%	79.3%	77.2%		

- 自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合
 小学校 3 年生～ 6 年生の学級 60%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
49.9%	51.2%	40.4%	35.1%		

施策6 豊かな学びの環境の実現

- ・教職員の採用・育成と働き方改革を一体的に推進し、全ての教職員の資質・能力の向上が図られるとともに、学校におけるICT活用推進のための環境・体制が充実し、デジタル化による業務改善や指導力の向上が図られています。また、家庭・地域・関係機関・民間企業・NPO等、多様な主体との連携・協働により、子どもと社会がつながる教育が実践されています。
- ・限られた財源を活用し、学校施設の環境改善や適切な維持管理を行うとともに、教育分野におけるデジタル化や小学校における35人学級の段階的实施への対応等を踏まえた、子どもの学習環境の充実や教職員の働きやすい環境が実現しています。
- ・市立図書館において、市民の学びを豊かにする読書活動が推進されるとともに、子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく豊かな時間を過ごせるよう、老朽化が進む市立図書館の再整備の方向性が検討され、まちの魅力づくりに資する新たな図書館像が共有されています。

KPI

- 2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数 0人（毎年度）
- 保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 小学校 95%、中学校 95%
- 建替工事着手校数※ 17校（累計）
- 市立図書館の再整備の在り方検討
令和4年度：調査・検討開始、令和5年度：ビジョン策定

※ 「横浜市小・中学校施設の建替えに関する基本方針」策定以降の累計校数

（主な施策）

- 教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革
- 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働の推進
- 安全・安心でより良い教育環境の整備
- 新たな図書館像の構築と市民の豊かな学びの環境の充実

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

- 2か月連続で時間外在校等時間が月 80 時間超の教職員数 0 人（毎年度）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
2,608 人/年	1,970 人/年	1,317 人/年	1,037 人/年		

- 保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 ①小学校 95%、②中学校 95%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①93.0%	①-	①97.9%	①97.0%		
②82.8%	②-	②95.8%	②98.0%		

- 建替工事着手校数 17 校（累計）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
6 校(累計)	9 校(累計)	15 校(累計)	17 校(累計)		

- 市立図書館の再整備の在り方検討

令和 4 年度：調査・検討開始、令和 5 年度：ビジョン策定

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
調査・検討の 実施	ビジョン策定 (令和 6 年 3 月)	-	-		

(2) 《基本目標2》 『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』

ひと

- 互いに支えあい、誰もが自分らしく活躍できる地域づくり
- 健康でいきいきとした暮らしに向けた支援
- 必要なときに医療・介護が受けられる体制づくり

《数値目標》

- 健康寿命の延伸^{※1} 男性 72.90 年（令和4年）、女性 75.18 年（令和4年）
- スポーツが好きな人の割合 73%
- 自治会町内会加入率 73.4%
- 地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数 800 件/年
- 現在の生活に満足している外国人の割合 70%
- 職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 38%（職場）（令和6年度）、43%（家庭生活）（令和6年度）
- 家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合 60%
- 情報・制度・サービスの満足度^{※2} 63.0%
- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数 3,500 人/年
- 自殺死亡率（人口10万人当たり） 11.3（令和6年）
- 現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合^{※3} 71.9%
- 在宅看取り率 32.4%（令和6年）
- 人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合^{※4} 53.6%
- 入院医療の市内完結率^{※5}
 - ①急性期・一般病棟 84.5%（令和6年度）
 - ②回復期リハビリテーション病棟 89.4%（令和6年度）
 - ③療養病棟 76.0%（令和6年度）

※1 令和4年実績を令和6年度に算出

※2 横浜市障害者プラン策定に向けた当事者向けアンケート調査において「情報・制度・サービスに不満がない」と回答した人の割合

※3 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

※4 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

※5 当該年度中に入院した患者のうち、市内医療機関へ入院した患者の割合を医療機能別に集計（YoMDBの医療レセプトデータから独自算出）

《基本的方向》

誰もがいくつになってもその人に合う役割を持って地域社会と関わることなどにより、健康で生きがいを実感し、住み慣れた場所や希望する場所で自分らしく暮らすことができる地域共生社会を実現します。

超高齢社会がより一層進展する中、医療や介護が必要になっても自分らしく安心して生活することができるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。

＜進捗状況＞

○ 健康寿命の延伸 ①男性 72.90 年（令和 4 年）、②女性 75.18 年（令和 4 年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①－ ②－	①－ ②－	①73.10 年 （令和 4 年） ②74.49 年 （令和 4 年）	①－ ②－		

○ スポーツが好きな人の割合 73%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
72.4%	62.7%	66.3%	62.8%		

○ 自治会町内会加入率 73.4%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
68.8%	67.7%	66.7%	65.3%		

○ 地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数 800 件/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
781 件/年	817 件/年	853 件/年	837 件/年		

○ 現在の生活に満足している外国人の割合 70%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
－	－	71%	－		

○ 職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合

①38%（職場）（令和 6 年度）、②43%（家庭生活）（令和 6 年度）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①25.7% ②31.1%	①－ ②－	①35.0% ②42.0%	①－ ②－		

○ 家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合 60%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	51.3%	-	53.8%		

○ 情報・制度・サービスの満足度 63.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	-	-	59.3%		

○ 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数 3,500人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
3,506人/年	3,346人/年	3,326人/年	3,367人/年		

○ 自殺死亡率（人口10万人当たり） 11.3（令和6年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
15.2 (令和3年)	14.8 (令和4年)	15.2 (令和5年)	13.2 (令和6年)		

○ 現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合 71.9%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
71.6%	-	-	77.5%		

○ 在宅看取り率 32.4%（令和6年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
33.1% (令和3年)	34.1% (令和4年)	34.4% (令和5年)	34.6% (令和6年)		

○ 人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合 53.6%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
42.3%	-	-	39.4%		

○ 入院医療の市内完結率

①急性期・一般病棟 84.5%（令和6年度）

②回復期リハビリテーション病棟 89.4%（令和6年度）

③療養病棟 76.0%（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①84.6%	①84.0%	①82.8%	①84.4%		
②86.7%	②86.7%	②85.7%	②86.7%		
③74.0%	③76.8%※	③76.6%	③77.7%		
(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)		

※ 修正値

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策7 市民の健康づくりと安心確保

- ・健康寿命の延伸に向け、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりに取り組むための環境や健康を支える体制を整備するとともに、適切かつ迅速な感染症対策等により感染拡大を抑えることで、誰もが心身ともに健やかな生活を送ることができています。

KPI

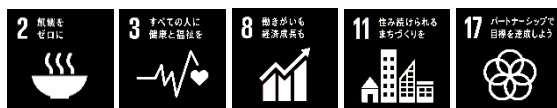
- 生活習慣病による早世の減少（30～69歳、人口10万対） 158.3（令和6年）
- 感染症の特性に応じた検査・診療体制の確保及びワクチン接種体制の構築 対応の更なる推進
- がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診） 全て90%
- 国民健康保険特定健康診査受診率 33%（令和6年度）
- 横浜健康経営認証制度 新規認証事業所数 1,197事業所（累計）
- 60歳代でなんでも噛んで食べることのできる者の割合※ 81.5%（令和6年度）
- （こころの健康づくり）支援者向け人材育成研修受講者数 3,300人（4か年）

※ 国民健康保険特定健康診査の問診結果により算出

（主な施策）

- 健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり
- 健康危機管理対策の推進
- がん検診・国保特定健診等の受診の促進
- 健康経営の普及、取組支援
- 歯科口腔保健の推進
- こころの健康づくりの推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

○ 生活習慣病による早世の減少（30～69 歳、人口 10 万対） 158.3（令和 6 年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
175.3 (令和 3 年)	176.1 (令和 4 年)	177.2 (令和 5 年)	183.3 (令和 6 年)		

○ 感染症の特性に応じた検査・診療体制の確保及びワクチン接種体制の構築 対応の更なる推進

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
コロナ専門病院の運営（令和 4 年度末で運営終了）、ワクチン接種の加速化	感染症の特性に応じた対策及び予防接種施策の推進	感染症の特性に応じた対策及び予防接種施策の推進	感染症の特性に応じた対策及び予防接種施策の推進		

○ がん検診の精密検査受診率（①胃、②肺、③大腸、④子宮、⑤乳がん検診） 全て 90%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①82.4%	①86.9%	①86.2%	①-		
②81.8%	②81.2%	②84.0%	②-		
③63.3%	③64.7%	③66.0%	③-		
④56.6%	④56.6%	④61.0%	④-		
⑤84.7%	⑤84.2%	⑤87.3%	⑤-		

○ 国民健康保険特定健康診査受診率 33%（令和 6 年度）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
24.7% (令和 3 年度)	26.0% (令和 4 年度)	28.1% (令和 5 年度)	29.3% (令和 6 年度)		

○ 横浜健康経営認証制度 新規認証事業所数 1,197 事業所（累計）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
1,104 事業所 (累計)	1,278 事業所 (累計)	1,424 事業所 (累計)	1,559 事業所 (累計)		

○ 60歳代でなんでも噛んで食べることのできる者の割合 81.5%（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
81.1% (令和3年度)	81.3% (令和4年度)	81.3% (令和5年度)	82.3% (令和6年度)		

○ （こころの健康づくり）支援者向け人材育成研修受講者数 3,300人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,111人/年	2,460人(2か年) (R5:1,349人/年)	3,558人(3か年) (R6:1,098人/年)	4,687人(4か年) (R7:1,129人/年)		

施策8 スポーツ環境の充実

- ・心身の健全育成や体力の向上、健康の維持・増進、精神的な充足感の獲得、仲間づくりや地域コミュニティの活性化など、スポーツを通じて、市民が心豊かな生活を送ることができています。
- ・イベントや施設など全ての場で、性別、年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境が整っています。
- ・人口減少・少子高齢化が進行する中、スポーツイベント等の開催による交流人口の増加や、スポーツ施設を中核とした市民活動の活性化など、スポーツを通じて、まちなぎわいが創出されています。

KPI

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率 68%
- 障害者の週1回以上のスポーツ実施率 61%
- 大規模スポーツイベントの観戦者数 620,000人/年
- スポーツボランティア参加率 9%
- 施設利用者数
 - ①横浜武道館 650,000人/年
 - ②横浜 BUNTAI※ 750,000人/年
 - ③本牧市民プール※ 86,000人/年

※ 横浜 BUNTAI は令和6年度、本牧市民プールは令和5年度供用開始。

(主な施策)

- スポーツに親しむ環境づくり
- スポーツを通じた共生社会の実現
- 大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化
- 横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化

(関係するSDGsの取組)



＜進捗状況＞

○ 成人の週1回以上のスポーツ実施率 68%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
54.4%	49.3%	53.0%	50.2%		

○ 障害者の週1回以上のスポーツ実施率 61%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
58.5%	39.3%	40.0%	40.9%		

○ 大規模スポーツイベントの観戦者数 620,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
385,725人/年	500,264人/年	747,212人/年	499,166人/年		

○ スポーツボランティア参加率 9%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8.0%	5.6%	8.3%	8.2%		

○ 施設利用者数

①横浜武道館 650,000人/年

②横浜 BUNTAI 750,000人/年

③本牧市民プール 86,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①689,895人/年	①670,273人/年	①723,158人/年	①745,262人/年		
②-	②-	②382,051人/年	②489,464人/年		
③-	③120,046人/年	③93,419人/年	③109,632人/年		

施策 9 地域コミュニティの活性化

- ・自治会町内会など地域活動団体の課題感や悩みに丁寧に関わり添うコーディネート型行政を推進するとともに、経験や趣味を生かしながら地域の活動に参画できる人材の発掘・育成により、地域活動が活性化しています。
- ・多様化・複雑化・複合化する地域課題の解決等に向け、地域が主体となって取り組む防犯・防災、環境保全等の活動が安定的に行われるとともに、企業や大学等の多様な主体との協働や、地域活動団体・個人がつながることで「協働による地域づくり」が一層、推進されています。

KPI

- 自治会町内会におけるアプリ等の活用支援 推進
- 各種地域人材育成講座の受講者数 24,000 人（4 か年）
- 横浜市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数 16,000 件/年
- 横浜市民協働条例に基づく協働事業数 800 件（4 か年）

（主な施策）

- 自治会町内会等の運営支援の強化
- 地域活動に参加しやすい風土づくり
- 地域活動の主体と主体をつなぐ環境づくり
- 協働による持続可能な市民活動への支援

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 自治会町内会におけるアプリ等の活用支援 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
検討	モデル事業の 検討・実施	モデル事業の 検討・実施	アプリ等活用 の推進（協定を 締結した事業者と 連携した自治会町 内会：47団体）		

○ 各種地域人材育成講座の受講者数 24,000人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7,844人/年	16,534人（2か年） （R5:8,690人/年）	30,062人（3か年） （R6:13,528人/年）	41,287人（4か年） （R7:11,225人/年）		

○ 横浜市市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数 16,000件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16,761件/年	16,274件/年	15,844件/年	13,808件/年		

○ 横浜市市民協働条例に基づく協働事業数 800件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
241件/年	507件（2か年） （R5:266件/年）	785件（3か年） （R6:278件/年）	1,066件（4か年） （R7:281件/年）		

施策 10 地域の支えあいの推進

- ・ 地域住民が地域に関心を持ち、それぞれの状況に応じて活動に参加することで、地域でつながる機会が広がっています。また、地域住民、事業者、関係機関が福祉保健などの地域の課題に協働して取り組む地域福祉保健計画を推進し、多様性の理解や、身近な地域の支えあいの仕組みづくりが進んでいます。

KPI

- 地域ケアプラザの相談件数 300,000 件/年
- ひとり暮らし高齢者等の把握数※ 327,128 人
- 福祉のまちづくりに関する研修受講者数 400 人（4 か年）
- 区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数 80 人/年

※ ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業（在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等について、本市が保有する個人情報をもとに民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、地域における見守り活動等へつなげる事業）における把握数。

（主な施策）

- 地域福祉保健推進のための基盤づくり
- 身近な地域で支援が届く仕組みづくり
- 誰もがお互いを受け入れ、共に支えあう意識の啓発と醸成
- 身近な地域における権利擁護の推進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 地域ケアプラザの相談件数 300,000 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
297,384 件/年	298,904 件/年	307,363 件/年	304,843 件/年		

○ ひとり暮らし高齢者等の把握数 327,128 人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
246,997 人	266,915 人	282,214 人	293,868 人		

○ 福祉のまちづくりに関する研修受講者数 400 人（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
285 人/年	488 人（2 か年） （R5:203 人/年）	731 人（3 か年） （R6:243 人/年）	918 人（4 か年） （R7:187 人/年）		

○ 区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数 80 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
59 人/年	72 人/年	53 人/年	69 人/年		

施策 11 多文化共生の推進

- ・行政サービスや教育、医療等へのアクセス、円滑なコミュニケーション・情報収集など、関係機関が連携した支援により、国籍や文化的背景などにかかわらず、誰もが安全・安心に暮らすことができます。
- ・多文化理解の促進や外国人差別解消に向けた意識啓発を進めるとともに、在住外国人の社会参画を促進することで、誰もが自分らしく活躍できる、多様性と包摂性に富んだまちづくりが進んでいます。
- ・外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりを進め、人材の呼び込みや海外活力の取り込みにつながっています。

KPI

- 国際交流ラウンジ等利用者の満足度 90%以上
- 日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合※ 小学校3年生～6年生 60%
- YOKE や国際交流ラウンジと連携して活動した市民団体の数 550 団体/年

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

(主な施策)

- 在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実
- 日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援
- 多様性と包摂性による多文化共生の基盤づくり

(関係するSDGsの取組)



＜進捗状況＞

- 国際交流ラウンジ等利用者の満足度 90%以上

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
95.9%	94.2%	95.2%	97.8%		

- 日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合
小学校3年生～6年生 60%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
48.4%	40.1%	53.4%	44.8%		

- YOKE や国際交流ラウンジと連携して活動した市民団体の数 550 団体/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
500 団体/年	534 団体/年	576 団体/年	631 団体/年		

施策 12 ジェンダー平等の推進

- ・根強い性別役割分担意識や性別にまつわる困難等の解消を目指し、多様で柔軟な働き方の推進や仕事と育児・介護等の両立に向けた支援の充実、誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくりに向けた機運醸成が図られています。
- ・性のあり方について悩みや生きづらさを抱える人々への相談支援や、多様な性のあり方についての社会的理解を促進することで、誰もが自分らしく生活できる社会づくりが進んでいます。

KPI

- よこはまグッドバランス賞認定企業数 300 社
- 管理職に占める女性の割合 30%
- 女性割合 40%未満の附属機関数（3人以下の附属機関を除く） 30 機関
- 多様な性のあり方を理解している市民の割合 80%

（主な施策）

- 誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり
- 働きたい・働き続けたい女性の活躍推進
- 多様な性のあり方への支援と理解の促進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ よこはまグッドバランス企業（旧よこはまグッドバランス賞）認定企業数 300 社

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
231 社	233 社	284 社	321 社		

○ 管理職に占める女性の割合（市内企業課長級以上） 30%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	18.8%	-	22.2%		

○ 女性割合 40%未満の附属機関数（3 人以下の附属機関を除く） 30 機関

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
30 機関 (令和5年4月1日)	28 機関 (令和6年4月1日)	31 機関 (令和7年4月1日)	32 機関 (令和8年4月1日)		

○ 多様な性のあり方を理解している市民の割合 80%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	65.6%	60.1%	55.9%		

施策 13 障害児・者の支援

- ・ 障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、就労や社会参加を通じて多様な活動に取り組み、地域共生社会の一員として、自分らしく生きることができています。
- ・ 障害のある児童が、一人ひとりの育ちに適した療育や必要な相談支援等を受けることにより、多様な人間関係を育み、社会生活の経験を積むことができています。

KPI

- 地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数 1,303 人分/年
- 横浜型医療的ケア児・者等支援者数（養成研修修了者数） 336 人（累計）
- 地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数 16,000 人/年
- 地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数 2,100 回/年
- グループホームの定員数 6,000 人分（累計）
- 障害者就労支援センターの登録者数（定着支援） 2,950 人

（主な施策）

- 障害のある人を地域で支える基盤の整備
- 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者への支援の充実
- 障害児支援の拡充
- 住まい・暮らしの支援
- 就労や日中活動の支援

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

○ 地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数 1,303 人分/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,124 人分/年	1,126 人分/年	1,162 人分/年	1,142 人分/年		

○ 横浜型医療的ケア児・者等支援者数（養成研修修了者数） 336 人（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
184 人(累計)	241 人(累計)	305 人(累計)	349 人(累計)		

○ 地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数 16,000 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,551 人/年	4,455 人/年	10,362 人/年	11,448 人/年		

○ 地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数 2,100 回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,092 回/年	2,496 回/年	2,379 回/年	2,484 回/年		

○ グループホームの定員数 6,000 人分（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5,462 人分 (累計)	5,655 人分 (累計)	5,893 人分 (累計)	6,148 人分 (累計)		

○ 障害者就労支援センターの登録者数（定着支援） 2,950 人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,860 人	2,753 人	3,066 人	3,265 人		

施策 14 暮らしと自立の支援

- ・生活に困窮している人やひきこもり状態にあって孤立している人などに対し、関係機関等との連携によりきめ細やかな支援が早期に行われることで、地域社会の中で安心して生活することができ、それぞれの人の状況に応じた自立が図られています。
- ・困難を抱えた人を早期に適切な支援につなげることで、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。
- ・依存症の予防や理解促進、早期発見・早期支援が推進されることにより、依存症の本人や家族等の抱える困難が軽減され、自分らしく健康的な暮らしに向かって進み続けることができています。

KPI

- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労支援者数 6,600 人/年
- 生活困窮者自立支援制度による支援者数（就労支援除く） 730 人/年
- ひきこもり地域支援センターの新規相談件数 2,400 件（4 か年）
- ゲートキーパー養成数 48,972 人（累計）
- （依存症対策）支援者向け研修受講者数 1,000 人（4 か年）

（主な施策）

- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者への就労支援
- 生活に困窮している人への自立支援
- ひきこもり状態にある人への支援
- 自殺対策の拡充
- 依存症対策の充実

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労支援者数 6,600 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6,971 人/年	6,901 人/年	6,914 人/年	7,272 人/年		

○ 生活困窮者自立支援制度による支援者数（就労支援除く） 730 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,187 人/年	521 人/年	551 人/年	749 人/年		

○ ひきこもり地域支援センターの新規相談件数 2,400 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,003 件/年	2,466 件(2 か年) (R5:1,463 件/年)	4,350 件(3 か年) (R6:1,884 件/年)	6,689 件(4 か年) (R7:2,339 件/年)		

○ ゲートキーパー養成数 48,972 人（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
38,483 人 (累計)	43,150 人 (累計)	48,920 人 (累計)	54,728 人 (累計)		

○ （依存症対策）支援者向け研修受講者数 1,000 人（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
319 人/年	621 人(2 か年) (R5:302 人/年)	786 人(3 か年) (R6:165 人/年)	1,252 人(4 か年) (R7:466 人/年)		

施策 15 高齢者を支える地域包括ケアの推進

- ・ 個々の健康状態や関心に応じて参加できる場や、知識・経験を生かして活躍できる環境の整備を進め、「活力ある地域」を目指します。介護予防・健康づくり、社会参加、生活支援が一体的に推進され、高齢者一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり支えあう地域が実現しています。
- ・ 日常生活に支援や手助けが必要になっても、個々の状況に応じて施設・住まいや在宅生活を支えるサービスが選択でき、本人や家族が安心して生活できています。

KPI

- 通いの場への参加率 8.2%
- ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数） 15,180 人／年
- 住民主体による地域の活動把握数 9,380 件
- 特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した人の平均待ち月数 9 か月
- （介護人材の確保）資格取得・就労等の支援を活用した就職者数（資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援） 300 人/年
- 認知症サポーター養成講座受講者数 400,000 人（累計）

（主な施策）

- 介護予防の推進
- 社会参加の推進
- 住民主体による活動の支援・多様な主体間の連携体制の構築
- 地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保
- 介護人材の確保・定着支援・専門性の向上
- 認知症施策の推進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 通いの場への参加率 8.2%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10.6%	10.4%	10.9%	11.2%		

○ ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数）

15,180 人／年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5,684 人/年	6,677 人/年	8,110 人/年	7,667 人/年		

○ 住民主体による地域の活動把握数 9,380 件

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8,771 件	8,678 件	8,560 件	8,555 件		

○ 特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した人の平均待ち月数 9 か月

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
9 か月	8 か月	8 か月	7 か月		

○ （介護人材の確保）資格取得・就労等の支援を活用した就職者数（資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援） 300 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
219 人/年	215 人/年	297 人/年	296 人/年		

○ 認知症サポーター養成講座受講者数 400,000 人（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
375,440 人 （累計）	396,474 人 （累計）	419,663 人 （累計）	441,501 人 （累計）		

施策 16 在宅医療や介護の推進

- ・在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の連携強化により、医療・介護が必要になっても、地域で最後まで安心して暮らし続けることができます。
- ・在宅医療、本人の意思決定、人生の最終段階の医療・ケアについての市民や医療・介護従事者の理解が促進され、あらかじめ本人による準備や環境の整備がなされていることで、人生の最後まで自分らしく生きることができます。

KPI

- 本人の意思決定支援に関する講座等の開催数 320 回/年
- 在宅医療連携拠点での新規相談者数 3,250 人/年
- 在宅医療・介護を担う人材の育成等に関する研修の参加者数 4,023 人/年
- 東部方面斎場（仮称）の整備 建設工事（令和 8 年度供用開始）

（主な施策）

- 最期まで自分らしく生きるための支援
- 在宅医療支援の充実
- 在宅医療と介護をつなぐ人材の育成
- 市営斎場・市営墓地の整備

（関係する S D G s の取組）



＜進捗状況＞

○ 本人の意思決定支援に関する講座等の開催数 320 回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
327 回/年	343 回/年	342 回/年	345 回/年		

○ 在宅医療連携拠点での新規相談者数 3,250 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
3,314 人/年	3,261 人/年	2,996 人/年	3,009 人/年		

○ 在宅医療・介護を担う人材の育成等に関する研修の参加者数 4,023 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4,721 人/年	4,213 人/年	4,190 人/年	4,135 人/年		

○ 東部方面斎場（仮称）の整備 建設工事（令和8年度供用開始）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
実施設計、経営許可手続、周辺工事	実施設計、土木工事、地中熱工事	本体工事	建設工事(令和7年度分出来高)		

施策 17 医療提供体制の充実

- ・将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、必要な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- ・救急時や災害時においても迅速に対応できる救急・災害医療体制の充実・強化が図られています。

KPI

- データの活用による医療政策の推進 施策立案・評価検証への活用
- 地域中核病院の再整備 南部病院：建設工事
- 横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定
- 産科拠点病院及び小児救急拠点病院数の維持 10（3＋7）病院
- がんの75歳未満年齢調整死亡率※（人口10万人対）の減少 109.6（令和6年度）
- 緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間 6分台を維持

※ 75歳未満年齢調整死亡率：高齢化が進んだことなどによる年齢構成の違いの影響をなくし、75歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を評価できるように計算した死亡率。

（主な施策）

- デジタル時代にふさわしい医療政策の推進
- 2025年問題に対応できる地域医療構想の実現
- 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実
- がんをはじめとする5疾病※対策の推進
※ 5疾病：がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病、精神疾患
- 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ データの活用による医療政策の推進 施策立案・評価検証への活用

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
データの活用による医療政策の推進	データの活用による施策立案（よこはま保健医療プランの策定）	データの活用による施策立案（国要望への医療データの活用）	県要望および行政計画への医療データ活用による行政計画の策定（第2期横浜市依存症対策地域支援計画および重度障害者医療費助成について県要望への医療データ活用）		

○ 地域中核病院の再整備 南部病院：建設工事

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
基本設計	基本設計	開院予定時期の見直し	基本構想・基本計画の改訂に向けた検討		

○ 横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
再整備基本計画検討	再整備基本計画検討	再整備基本計画検討	再整備基本計画検討		

○ 産科拠点病院及び小児救急拠点病院数の維持 10（3＋7）病院

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10（3＋7）病院	10（3＋7）病院	10（3＋7）病院	10（3＋7）病院		

○ がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 109.6（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
124.0 （令和3年度）	120.6 （令和4年度）	117.4 （令和5年度）	117.3 （令和6年度）		

○ 緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間 6分台を維持

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6.8分	6.5分	6.2分	6.2分		

(3) 《基本目標3》 『Zero Carbon Yokohama の実現』

しごと
まち

- 脱炭素社会の実現
- 循環型社会の実現

《数値目標》

- 市域の温室効果ガス排出量 1,532 万 t-CO₂ (令和6年度)
- ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量 25.0 万 t-CO₂

《基本的方向》

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とし、市民や事業者等と連携した取組を意欲的に進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげます。また、SDGs 未来都市の実現を力強くけん引する、環境・経済・社会の統合的取組を実践し、2030年のSDGs達成に貢献するとともに、持続可能な資源循環を通じて循環型社会の構築を目指します。

＜進捗状況＞

○ 市域の温室効果ガス排出量 1,532 万 t-CO₂（令和 6 年度）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
1,740 万 t-CO ₂ （令和 3 年度）	1,682 万 t-CO ₂ （令和 4 年度）	1,615 万 t-CO ₂ ※ ¹ （令和 5 年度）	1,511 万 t-CO ₂ ※ ² （令和 6 年度）		

※ 1 速報値

※ 2 速報値精査中

○ ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量 25.0 万 t-CO₂

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
33.2 万 t-CO ₂	32.5 万 t-CO ₂	－	－		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 18 脱炭素社会の推進

- ・ 市民・事業者等の多様な主体と連携し、温室効果ガスの削減を進めることで、2030年度に温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成し、2050年には脱炭素社会が実現しています。
- ・ イノベーション創出や脱炭素経営などを支援することで、脱炭素化やSDGsの取組が企業の成長の原動力となり、市内経済の循環の取組が進んでいます。また、徹底した省エネの促進、積極的な再エネの導入、住宅・建築物の省エネ化や次世代自動車の普及などにより、温室効果ガスの排出削減が進んでいます。
- ・ 普及啓発や環境学習等を通じて、市民や事業者等の脱炭素化への行動変容を促すとともに、吸収源対策や気候変動の影響への適応策に取り組んでいます。また、国際会議での情報発信や国際園芸博覧会の取組等を通じて、国内外での横浜のプレゼンス向上が図られています。さらに、市内最大級の排出事業者である市が率先して脱炭素化を進め、市役所の2030年度の温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成しています。

KPI

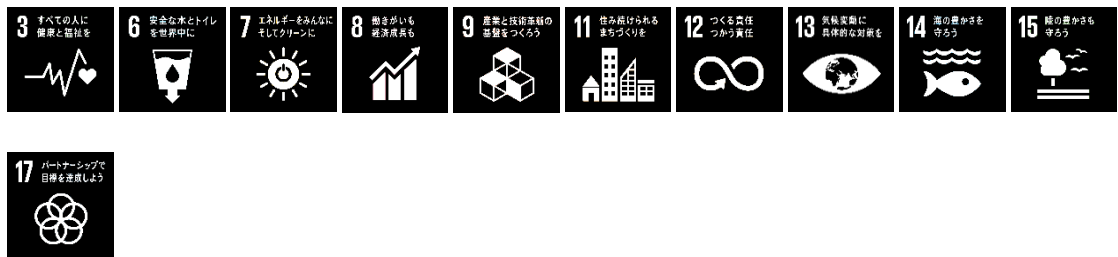
- 脱炭素化への取組を実施した事業者の割合 30%（4か年平均）
- 本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所） 2,500件（累計）
- 新築住宅における省エネ性能の高い住宅※の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計） 104,000戸（累計）
- 次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数 12,000台（令和6年度）
- 市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合） 63.5%
- 新たな試行的取組数 24件（4か年）
- PPA 事例件数 80件（累計）
- ESCO 事業導入による二酸化炭素削減量 66,200t-CO₂（4か年）

※ 長期優良認定住宅、低炭素認定住宅、建築物省エネ法に基づく省エネ基準に適合する住宅及び性能向上計画認定住宅

（主な施策）

- 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進
- 再生可能エネルギー導入の促進
- 住宅・建築物の省エネ化の推進
- 次世代自動車の普及促進
- 脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開
- 市役所における脱炭素化に向けた率先行動

(関係するSDGsの取組)



＜進捗状況＞

- 脱炭素化への取組を実施した事業者の割合 30%（4 か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
39.9%/年	45.5%（2 か年平均） (R5: 51.1%/年)	52.3%※（3 か年平均） (R6: 66.0%/年)	57.5%※（4 か年平均） (R7: 72.8%/年)		

※ 小数点第2位を四捨五入

- 本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所） 2,500 件（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
856 件(累計)	923 件(累計)	1,436 件(累計)	1,585 件(累計)		

- 新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計）
104,000 戸（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76,481 戸 (累計)	91,178 戸 (累計)	103,010 戸 (累計)	128,274 戸 (累計)		

- 次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数 12,000 台（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8,925 台 (令和3年度)	11,782 台 (令和4年度)	14,735 台 (令和5年度)	17,058 台 (令和6年度)		

- 市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合） 63.5%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
58.8%	63.3%	61.4%	61.7%		

- 新たな試行的取組数 24 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7 件/年	15 件（2 か年） (R5: 8 件/年)	22 件（3 か年） (R6: 7 件/年)	28 件（4 か年） (R7: 6 件/年)		

○ PPA 事例件数 80 件（累計）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
29 件(累計)	66 件(累計)	89 件(累計)	115 件(累計)		

○ ESCO 事業導入による二酸化炭素削減量 66,200t-CO₂（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
16,048 t-CO ₂ /年	32,742 t-CO ₂ (2 か年) (R5:16,694 t-CO ₂ /年)	50,873 t-CO ₂ (3 か年) (R6:18,131 t-CO ₂ /年)	73,143 t-CO ₂ (4 か年) (R7:22,270 t-CO ₂ /年)		

施策 19 持続可能な資源循環の推進

- ・脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減、環境にやさしいエネルギーの地産地消など、循環型社会の実現につながる様々な社会課題に対応するとともに、将来を見据えた廃棄物処理施設の整備や安定した収集運搬体制の確保、まちの美化が進んでいます。

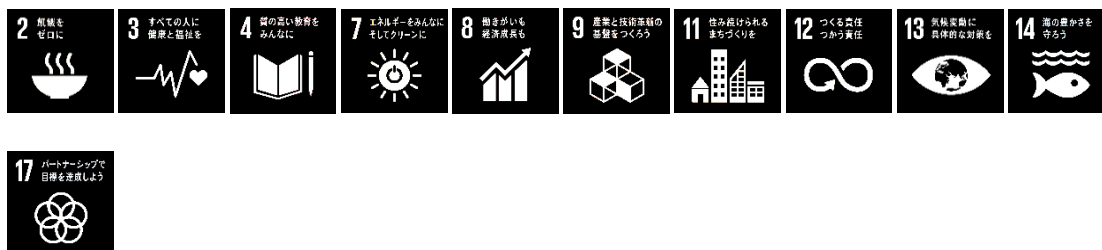
KPI

- 焼却工場で焼却されるプラスチックの量 8.3万トン/年
- 環境にやさしい行動の実施状況（食べ残しや食品のムダ（食品ロス）を減らす）90%以上
- 保土ヶ谷工場再整備事業の進捗状況 整備工事中

（主な施策）

- プラスチック対策の推進
- 食品ロス削減の推進
- 環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 焼却工場で焼却されるプラスチックの量 8.3 万トン/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10.3 万トン/年	10.6 万トン/年	11.5 万トン/年	10.6 万トン/年		

○ 環境にやさしい行動の実施状況（食べ残しや食品のムダ（食品ロス）を減らす） 90%以上

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
88.7%※	94.8%	94.2%	94.1%		

※ 修正値

○ 保土ヶ谷工場再整備事業の進捗状況 整備工事中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
整備計画策定	再整備工事仮 契約締結	再整備工事本 契約締結	整備工事中		

(4) 《基本目標4》 『未来を切り拓く経済成長と
国際都市・横浜の実現』

しごと
まち

- 挑戦と連携が生み出す持続的な経済成長
- 選ばれる国際都市・横浜

《数値目標》

- 中小・小規模事業者の経常利益B S I -15.0（4か年平均）
- 中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合※ 65.0%（4か年平均）
- 支援したスタートアップが受ける投資額 170億円（4か年）
- 企業誘致・立地による雇用者創出数 10,000人（4か年）
- 観光消費額 4,026億円/年
- 大学と地域・企業・行政との連携事例数 1,000件/年
- 海外インフラ分野の事業化件数 16件（4か年）
- 国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合 35%（4か年平均）
- 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合 30.0%
- 海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数 110件/年

※ 横浜市景況・経営動向調査において、雇用人員について、「適正」と回答した企業の割合

《基本的方向》

中小・小規模事業者の事業継続・発展に向けた支援や、多様なプレーヤーによるオープンイノベーションの推進、スタートアップ※¹の創出・成長支援、経済波及効果を広げる観光・M I C E※²の振興、また、外国人材・外国企業に選ばれる魅力的な環境づくりや、国際ビジネスの推進、海外活力の取り込みなどにより、横浜経済の更なる成長や「国際都市・横浜」としての魅力づくりを進めます。

※¹ スタートアップ：イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業

※² M I C E：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）などの総称

＜進捗状況＞

○ 中小・小規模事業者の経常利益B S I -15.0（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-20.4/年	-18.2 [※] （2か年平均） （R5：-15.9/年）	-17.5 [※] （3か年平均） （R6：-16.1/年）	-17.9 [※] （4か年平均） （R7：-19.3/年）		

※ 小数点第2位を四捨五入

○ 中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合 65.0%（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
55.2%/年	54.6% [※] （2か年平均） （R5：53.9%/年）	53.8% [※] （3か年平均） （R6：52.2%/年）	54.0% [※] （4か年平均） （R7：54.5%/年）		

※ 小数点第2位を四捨五入

○ 支援したスタートアップが受ける投資額 170億円（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
36.8億円/年	112.7億円（2か年） （R5:75.9億円/年）	191.2億円（3か年） （R6:78.5億円/年）	277.0億円（4か年） （R7:85.8億円/年）		

○ 企業誘致・立地による雇用者創出数 10,000人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,911人/年	5,482人（2か年） （R5:2,571人/年）	8,018人（3か年） （R6:2,536人/年）	11,532人（4か年） （R7:3,514人/年）		

○ 観光消費額 4,026億円/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,595億円/年	3,667億円/年	4,564億円/年	5,077億円/年		

○ 大学と地域・企業・行政との連携事例数 1,000件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,056件/年	1,144件/年	1,194件/年	1,122件/年		

○ 海外インフラ分野の事業化件数 16 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
5 件/年	11 件（2 か年） (R5: 6 件/年)	15 件（3 か年） (R6: 4 件/年)	21 件（4 か年） (R7: 6 件/年)		

○ 国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合 35%（4 か年平均）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
20%/年	23%（2 か年平均） (R5: 26%/年)	22.7%※（3 か年平均） (R6: 22%/年)	22.5%※（4 か年平均） (R7: 22%/年)		

※ 小数点第 2 位を四捨五入

○ 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合 30.0%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
－	23.3%	24.0%	21.2%		

○ 海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数 110 件/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
76 件/年	122 件/年	166 件/年	164 件/年		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 20 中小・小規模事業者の経営基盤強化

- ・ 中小・小規模事業者が、経営基盤の強化に取り組み、事業継続及び雇用維持を実現させ、横浜経済の持続的成長をもたらしています。また、デジタル化・脱炭素化などの事業環境の変化に対応し、経営革新を進めることで成長・発展しています。
- ・ 柔軟な働き方の実現と人材の活躍により、中小・小規模事業者の事業活動が持続的に行われています。
- ・ 商店街や中央卸売市場等が新たなにぎわいの創出等により活性化しています。

KPI

- 支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合 94%（4 か年平均）
- デジタル化の取組を実施した事業者の割合 70%（4 か年平均）
- 支援により就職に結びついた人数 2,267 人（4 か年）
- 商店街の集客につながるイベント開催件数 520 件（4 か年）
- 市場の取扱金額 1,604.9 億円（4 か年平均）

（主な施策）

- 中小・小規模事業者への基礎的支援
- デジタル化・脱炭素化への対応促進
- 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援
- 商店街の活性化
- 市場の活性化

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合 94%（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
90.6%/年	87.1%（2か年平均） (R5：83.6%/年)	86.6%※（3か年平均） (R6：85.7%/年)	87.2%※（4か年平均） (R7:88.7%/年)		

※ 小数点第2位を四捨五入

○ デジタル化の取組を実施した事業者の割合 70%（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
65.2%/年	68.1%（2か年平均） (R5：71%/年)	71.8%※（3か年平均） (R6：79.1%/年)	74.3%※（4か年平均） (R7:82.0%/年)		

※ 小数点第2位を四捨五入

○ 支援により就職に結びついた人数 2,267人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
611人/年	1,134人（2か年） (R5:523人/年)	1,642人（3か年） (R6:508人/年)	1,929人（4か年） (R7:287人/年)		

○ 商店街の集客につながるイベント開催件数 520件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
157件/年	379件（2か年） (R5:222件/年)	660件（3か年） (R6:281件/年)	918件（4か年） (R7:258件/年)		

○ 市場の取扱金額 1,604.9億円（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,631.5億円/年	1,640.1億円 （2か年平均） (R5：1,648.7億円/年)	1,691.9億円 （3か年平均） (R6：1,795.4億円/年)	1,718.5億円 （4か年平均） (R7:1,798.5億円/年)		

施策 21 スタートアップの創出・イノベーションの推進

- ・市内に集積した多様な企業や大学等の組織や領域を超えた連携により、イノベーションを育む土壌が構築されることで、国内外から人・企業・投資が呼び込まれ、持続的な横浜経済の発展につながっています。
- ・スタートアップの成長・発展や企業の新規立地により、横浜経済の新たな担い手が生まれるとともに、雇用が創出されています。

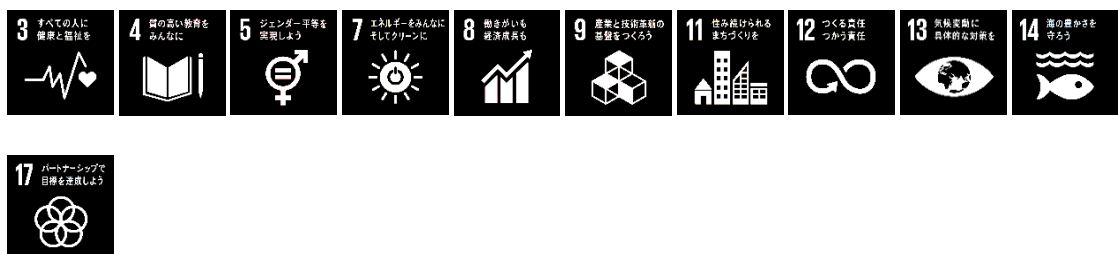
KPI

- スタートアップの創出件数 65 件（4 か年）
- 新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数 280 件（4 か年）
- 企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数 260 件（4 か年）
- 産学官の連携による取組を実施した企業・団体数 510 件（4 か年）

（主な施策）

- スタートアップの創出・成長支援
- オープンイノベーションの推進
- 戦略的な企業誘致・立地の推進
- 海洋都市横浜の取組による産業の振興

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ スタートアップの創出件数 65 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
13 件/年	29 件（2 か年） (R5:16 件/年)	46 件（3 か年） (R6:17 件/年)	71 件（4 か年） (R7:25 件/年)		

○ 新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数 280 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
92 件/年	165 件（2 か年） (R5:73 件/年)	238 件（3 か年） (R6:73 件/年)	314 件（4 か年） (R7:76 件/年)		

○ 企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数 260 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
84 件/年	171 件（2 か年） (R5:87 件/年)	292 件（3 か年） (R6:121 件/年)	397 件（4 か年） (R7:105 件/年)		

○ 産学官の連携による取組を実施した企業・団体数 510 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
138 件/年	284 件（2 か年） (R5:146 件/年)	433 件（3 か年） (R6:149 件/年)	539 件（4 か年） (R7:106 件/年)		

施策 22 観光・MICEの振興

- ・多様な関係者による推進体制を構築し、ウォーターフロントやアート、スポーツ、花と緑などの強みを生かした魅力づくりや誘客プロモーションなどを行うことで、国内外からの観光客等が増加しています。
- ・観光・MICEが、経済成長の柱として幅広い市内企業へ経済波及効果を広げる役割を担っています。また、観光産業の伸長によって生じる地域環境への負荷等にも対応できる、持続可能な観光都市が実現されています。
- ・経済波及効果の高い中大型の国際会議やビジネスイベント等が多数開催され、アジアを代表する「グローバルMICE都市」として、確固たる地位が確立されています。

KPI

- 国費を活用して本市とDMOで実施した事業の数 10件（4か年）
- 観光入込客数（実人数） 3,791万人/年
- 観光公式ウェブサイトのページビュー（PV）数 2,803万PV/年
- 国際会議参加者総数（JNT0※基準） 27.4万人/年

※ JNT0 : Japan National Tourism Organization（日本政府観光局）

（主な施策）

- 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化
- 魅力あふれる観光コンテンツの創出
- 戦略的な誘客プロモーション
- グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 国費を活用して本市とDMOで実施した事業の数 10件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2件/年	12件（2か年） （R5:10件/年）	22件（3か年） （R6:10件/年）	26件（4か年） （R7:4件/年）		

○ 観光入込客数（実人数） 3,791万人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,922万人/年	3,600万人/年	3,773万人/年	3,915万人/年		

○ 観光公式ウェブサイトのページビュー（PV）数 2,803万PV/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,624万PV/年	1,538万PV/年	1,738万PV/年	2,224万PV/年		

○ 国際会議参加者総数（JNTO基準） 27.4万人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5.5万人/年 （令和4年）	17.1万人/年 （令和5年）	21.3万人/年 （令和6年）	—※		

※ 令和7年実績は令和8年12月頃JNTOが公表予定

施策 23 市内大学と連携した地域づくり

- ・市内等に立地する29の大学が持つ「学術」や「学生の力」を生かした、産学公民連携の取組により、地域の課題解決や市内経済の活性化等につながっています。
- ・専門的な知見を生かした政策提言や企業等との連携を通して、横浜市立大学が本市の様々な政策課題の解決に貢献しています。

KPI

- 大学と連携して進めているまちづくりの事例数 56 件（4 か年）
- 市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組 10 件/年
- 本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数 40 件/年
- 横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数 12 講座/年

（主な施策）

- 大学・地域・行政の連携による地域の課題解決やまちづくり
- 市内大学と連携した人材育成・確保
- 横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした更なる地域貢献
- 横浜市立大学によるリカレント教育の推進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

- 大学と連携して進めているまちづくりの事例数 56 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
14 件/年	31 件（2 か年） （R5:17 件/年）	53 件（3 か年） （R6:22 件/年）	74 件（4 か年） （R7:21 件/年）		

- 市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組 10 件/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
5 件/年	8 件/年	10 件/年	11 件/年		

- 本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数 40 件/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
42 件/年	33 件/年	38 件/年	42 件/年		

- 横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数 12 講座/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
7 講座/年	12 講座/年	12 講座/年	12 講座/年		

施策 24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

- ・ より多くの市内企業が、海外事務所、姉妹・友好都市、国際機関及びその他関係団体等が築き上げてきた国内外のネットワークを活用することで、国際ビジネスを拡大し、持続性や国際競争力を高めています。また、より多くの外国企業が市内に進出・定着し、市内経済の活性化につながっています。
- ・ 本市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを生かし、企業が主体的に海外インフラビジネスを展開することで、脱炭素化をはじめ新興国等が直面する様々な都市課題の解決を支援し、海外都市等のSDGs達成に貢献しています。

KPI

- 国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数
76 件（4 か年）
- 市内中小企業の海外展開支援により新たな事業展開につながった件数
360 件（4 か年）
- 市内企業・関係機関と外資系企業の連携事業数 10 件（4 か年）

（主な施策）

- 本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進
- 市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

- 国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数 76 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
31 件/年	64 件（2 か年） (R5:33 件/年)	92 件（3 か年） (R6:28 件/年)	136 件（4 か年） (R7:44 件/年)		

- 市内中小企業の海外展開支援により新たな事業展開につながった件数 360 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
86 件/年	209 件（2 か年） (R5:123 件/年)	327 件（3 か年） (R6:118 件/年)	451 件（4 か年） (R7:124 件/年)		

- 市内企業・関係機関と外資系企業の連携事業数 10 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
3 件/年	5 件（2 か年） (R5: 2 件/年)	7 件（3 か年） (R6: 2 件/年)	10 件（4 か年） (R7: 3 件/年)		

施策 25 世界から集いつながる国際都市の実現

- ・ 気候変動、感染症対策、国際平和など、国境を越えて取り組むべき地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、国際機関や姉妹・友好都市等との連携が一層進んでいます。
- ・ 人口減少社会においても持続的な成長・発展を続けていくため、外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりが進み、対外的な評価が高まっているとともに、国際的に活躍できる人材育成に向けた世代ごとの取組が進んでいます。
- ・ 姉妹・友好都市等との友好関係や海外事務所の現地ネットワークを生かし、海外からより多くの人々を惹きつけ、世界とつながる機会を広げることで、横浜から新たなアイデアや価値が生まれ、都市としての魅力とプレゼンス向上につながっています。

KPI

- ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数 20 件/年
- 海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数 748 件（4 か年）
- 市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数 20 件/年
- 基金を活用した留学生助成 160 人（4 か年）

（主な施策）

- 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDG s の推進
- 国際連携・協力の推進
- 「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり
- 世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進

（関係するSDG s の取組）



＜進捗状況＞

- ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数 20 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
12 件/年	26 件/年	43 件/年	80 件/年		

- 海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数 748 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
111 件/年	441 件（2 か年） (R5:330 件/年)	665 件（3 か年） (R6:224 件/年)	910 件（4 か年） (R7:245 件/年)		

- 市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数 20 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8 件/年	20 件/年	22 件/年	26 件/年		

- 基金を活用した留学生助成 160 人（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16 人/年	60 人（2 か年） (R5:44 人/年)	105 人（3 か年） (R6:45 人/年)	203 人（4 か年） (R7:98 人/年)		

(5) 《基本目標5》 『新たな価値を創造し続ける郊外部の
まちづくり』

ま ち

- 若い世代をはじめ多様な世代に選ばれる郊外部
- 誰もが移動しやすい身近な地域交通と移動環境
- 多様な主体との連携

《数値目標》

- 最寄り駅周辺の整備の満足度 増加
- 買い物、医療などの生活環境が整っている 増加
- 余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある 増加
- 「市内での定住意向」のある市民の割合 増加
- バス・地下鉄などの便に対する満足度 増加
- 地域交通サポート事業※などの本格運行地区数 30 地区
- 通学路における子どもの交通事故死ゼロ 0 人（毎年）

※ 生活に密着した地域交通の導入に向け、地域の主体的な取組を支援する事業

《基本的方向》

鉄道駅を拠点とした市街地や緑地等の自然環境を生かした良好な住環境を維持し、働き方やライフスタイルの変化への対応、地域交通の維持・充実等により、「住む」「働く」「楽しむ」「交流する」、多様な暮らし方ができる、持続可能な郊外住宅地のまちづくりを目指します。また、旧上瀬谷通信施設において、国際園芸博覧会の開催を契機とし、豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造し、横浜の未来につながるまちづくりを進めます。

＜進捗状況＞

○ 最寄り駅周辺の整備の満足度 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
21.4%	22.9%	33.6%	60.9%		

○ 買い物、医療などの生活環境が整っている 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
32.7%	34%	43.9%	60.9%		

○ 余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16.3%	17%	23.8%	32.6%		

○ 「市内での定住意向」のある市民の割合 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76.8%	77.6%	79.8%	84.9%		

○ バス・地下鉄などの便に対する満足度 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
53.4%	54.1%	46.8%	79.4%		

○ 地域交通サポート事業などの本格運行地区数 30 地区

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
17 地区	17 地区	18 地区	20 地区		

○ 通学路における子どもの交通事故死ゼロ 0 人（毎年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0 人	0 人	0 人	0 人		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 26 人を惹きつける郊外部のまちづくり

- ・ 鉄道駅周辺では生活拠点にふさわしい都市機能の充実が図られています。
- ・ 地域の特性やライフスタイルの変化、脱炭素化の潮流など新たなニーズに対応するため、多様な主体と連携を図り、若い世代をはじめ、様々な世代が「住み」、「働き」、「楽しみ」、「交流できる」まちづくりが進み、郊外部の魅力が発信されています。
- ・ 鉄道駅やインターチェンジの整備効果を生かす土地利用の誘導や大学等の機能強化の機会を捉えたまちづくり、国際園芸博覧会の開催を契機とした郊外部の新たな活性化拠点の形成などが進み、都市・地域レベルでの価値が創造されています。

KPI

- 鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導 完了3地区、事業中6地区（4か年）
- 持続可能な郊外住宅地の取組数 9地区（4か年）
- 用途地域等の見直し地区数 90地区以上（4か年）
- 戦略的な土地利用にむけた検討 推進
- 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の事業進捗 事業中
- 国際園芸博覧会開催の市民認知度 90%

（主な施策）

- 鉄道駅周辺のまちづくりの推進
- 多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進
- 郊外部における多様な機能の誘導
- 戦略的な土地利用の誘導・推進
- 郊外部における新たな活性化拠点の形成
- 国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導 完了3地区、事業中6地区（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
完了1地区、 事業中3地区	完了2地区、 事業中2地区	完了3地区、 事業中1地区	完了3地区、 事業中2地区 (4か年)		

- 持続可能な郊外住宅地の取組数 9地区（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7地区	7地区	7地区	9地区		

- 用途地域等の見直し地区数 90地区以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0地区	0地区	100地区	0地区		

- 戦略的な土地利用にむけた検討 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進		

- 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の事業進捗 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業着手	事業中	事業中	事業中		

- 国際園芸博覧会開催の市民認知度 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
34.7%	45.7%	62.6%	81.9%		

施策 27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり

- ・地域にある既存ストックや良好な住環境を生かしながら、質の高い住宅の整備・誘導を図ることにより、多様な住まい方や働き方・学び方が可能となる、ゆとりある住まいや住環境が創出されています。
- ・空家等対策では、専門家団体などと連携し、予防や管理不全の防止・解消等の施策を進めるとともに、地域活性化や子育て支援などにつながる空家等の活用が促進されています。
- ・地域ごとの特徴を持った様々な課題や多様なライフスタイルに対して、多様な主体との協働・共創、地域まちづくり支援の充実やデジタル技術の活用等により、地域活性化が図られています。

KPI

- 大規模団地等の再生支援の件数 46 件（4 か年）
- 工事着手済の市営住宅数 8 件（4 か年）
- 家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数 700 戸（累計）
- マンション管理組合支援の件数 632 件（4 か年）
- マンション管理計画認定制度認定件数 100 棟（4 か年）
- 空家活用の件数 30 件（4 か年）
- 管理不全な空家の改善件数 60 件（4 か年）
- 地域まちづくり支援の件数 315 件（4 か年）

（主な施策）

- 多様な住まい方や働き方・学び方が可能となるゆとりある住まいや住環境の創出
- 重層的な住宅セーフティネットの充実
- マンションの適正管理・再生や良質な住宅の供給・流通の促進
- 地域活性化や子育て支援等に資する総合的な空家等対策の推進
- 地域の様々な主体と連携した地域まちづくりの推進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 大規模団地等の再生支援の件数 46 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
8 件/年	23 件（2 か年） (R5:15 件/年)	39 件（3 か年） (R6:16 件/年)	50 件（4 か年） (R7:11 件/年)		

○ 工事着手済の市営住宅数 8 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
2 件/年	3 件（2 か年） (R5: 1 件/年)	6 件（3 か年） (R6: 3 件/年)	8 件（4 か年） (R7: 2 件/年)		

○ 家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数 700 戸（累計）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
173 戸（累計）	288 戸（累計）	321 戸（累計）	335 戸（累計）		

○ マンション管理組合支援の件数 632 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
136 件/年	307 件（2 か年） (R5:171 件/年)	480 件（3 か年） (R6:173 件/年)	640 件（4 か年） (R7:160 件/年)		

○ マンション管理計画認定制度認定件数 100 棟（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
17 棟/年	130 棟（2 か年） (R5:113 棟/年)	476 棟（3 か年） (R6:346 棟/年)	682 棟（4 か年） (R7:206 棟/年)		

○ 空家活用の件数 30 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
5 件/年	6 件（2 か年） (R5: 1 件/年)	7 件（3 か年） (R6: 1 件/年)	9 件（4 か年） (R7: 2 件/年)		

○ 管理不全な空家の改善件数 60 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
44 件/年	99 件（2 か年） (R5:55 件/年)	145 件（3 か年） (R6:46 件/年)	212 件（4 か年） (R7:67 件/年)		

○ 地域まちづくり支援の件数 315 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86 件/年	202 件（2 か年） （R5:116 件/年）	310 件（3 か年） （R6:108 件/年）	415 件（4 か年） （R7:105 件/年）		

施策 28 日常生活を支える地域交通の実現

- ・ 主な交通手段であるバスネットワークの維持や、地域内の多様な移動ニーズに対応するため、既存の公共交通の利用促進や改善、新たな移動サービスの導入、ICT活用、高齢者等外出支援、他分野連携など総合的な視点から検討や取組を進め、持続可能な地域交通の実現に向けた取組が推進されています。また、歩行者空間の整備や、自転車活用など多様なニーズに応えるみちづくりが進んでいます。さらに、通学路における子どもの交通事故死ゼロを目指した交通安全対策の推進など、誰もが安全・安心・円滑・便利に移動できる環境整備が進んでいます。

KPI

- 地域交通の利用促進に関する取組件数 52 件/年
- 敬老パス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討
モデル実証、制度設計、運用開始
- ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策の取組地区数
14 地区（累計）
- 自転車通行空間の整備延長 103km（累計）

（主な施策）

- 市民・企業・交通事業者・行政等みんなで支える地域交通の実現
- 地域の総合的な移動サービスの確保
- 子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保
- 多様な移動ニーズに応じた自転車利用環境の整備

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 地域交通の利用促進に関する取組件数 52 件/年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
51 件/年	59 件/年	75 件/年	96 件/年		

○ 敬老パス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討 モデル実証、制度設計、運用開始

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
・ AMIT の設置（10 月）、実証実験及び実証運行の実施（計 7 地区） ・ 敬老パスを I C 化し、利用実績データの取得開始	・ 地域交通の更なる充実に向けた方向性のとりまとめ（2 月）、実証実験及び実証運行の実施（計 7 地区） ・ 敬老パス IC 化による、1 年間の利用実績データの取得、データ分析の開始	・ 地域の総合的な移動サービスについてとりまとめ（12 月）、実証実験及び本格運行の実施（計 5 地区） ・ 敬老パスの利用実績データの分析及び分析結果の報告（5 月）。地域公共交通への敬老パスの適用（R7.10～）等の新たな取組にかかる条例改正の実施。	・ 「横浜市地域公共交通計画」の策定及び「横浜市みんなのおでかけ交通事業」の開始（4 月）、実証運行及び本格運行の実施（計 16 地区） ・ 地域公共交通への敬老パス等の適用開始（R7.10～）		

○ ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策の取組地区数 14 地区（累計）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
4 地区(累計)	8 地区(累計)	32※地区(累計)	58 地区(累計)		

※ 修正値

○ 自転車通行空間の整備延長 103km（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
89km(累計)	95km(累計)	101km(累計)	111km(累計)		

(6) 《基本目標6》 『成長と活力を生み出す都心・臨海部の
まちづくり』

ま ち

- 人や企業が活躍できるまちづくり
- 魅せるまちづくり
- 交流を生み出すまちづくり

《数値目標》

- 都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数 347万人
- みなとみらい21地区における就業者数 14.1万人
- 「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合 61.5%

《基本的方向》

業務機能、商業機能の更なる集積に加え、国内外から人や企業が集い、活躍できる就業・生活環境の充実や、来訪者が訪れたくなる魅力的なまちづくりを一体的に進めることにより相乗効果を生み出し、横浜の成長をけん引していきます。

また、既存施設等の計画的な再生・機能強化、脱炭素化への取組、安全で快適な都心空間の形成、文化芸術創造都市施策による魅力・にぎわいの創出、多様な担い手の参画の促進などにより、成長と活力ある都市を実現します。

＜進捗状況＞

○ 都心部の駅の１日当たりの平均乗降客数 347 万人

【実績】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
309 万人	325 万人	336 万人	-		

○ みなとみらい２１地区における就業者数 14.1 万人

【実績】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
13.1 万人	13.4 万人	14.4 万人	14.7 万人		

○ 「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合 61.5%

【実績】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
53.9%	56.8%	54.3%	58.7%		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり

- ・横浜の顔である都心臨海部や、交通ネットワークの充実によりポテンシャルの高まる新横浜都心、日本をリードする産業地域である京浜臨海部など、横浜の成長エンジンとなるエリアにおいて、経済活性化や脱炭素化を見据えた持続的な成長に向けた都市づくりが進んでいます。
- ・国内外から多くの来街者を惹きつける港、街並み、歴史・文化資産等といった横浜の魅力に加え、地区ごとの特性に合わせた魅力づくりとまちの回遊性向上により、横浜らしさやにぎわい・親しみを感じる魅力的な都市空間の形成が進んでいます。

KPI

- 横浜駅周辺における開発事業 完了
- 東神奈川臨海部周辺における開発事業 完了
- みなとみらい21地区における開発事業 事業中
- 関内駅周辺における開発事業 事業中
- 北仲通地区における開発事業 事業中
- 新横浜駅南部地区のまちづくり 推進
- まちづくりの具体化へ向けた検討 推進
- 再開発に向けた検討 推進
- 既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携 推進
- 市内の景観に関する満足度 78%（4か年平均）

（主な施策）

- 横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進
- 関内・関外地区の活性化推進
- 新横浜都心のまちづくりの推進
- 京浜臨海部のまちづくりの推進
- 山下ふ頭再開発の推進
- 回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進
- 魅力あふれる都市空間の形成

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

○ 横浜駅周辺における開発事業 完了

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	完了	-	-		

○ 東神奈川臨海部周辺における開発事業 完了

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中	事業中	事業中		

○ みなとみらい21地区における開発事業 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中	事業中	事業中		

○ 関内駅周辺における開発事業 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中	事業中	事業中		

○ 北仲通地区における開発事業 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	事業中	事業中	事業中		

○ 新横浜駅南部地区のまちづくり 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進		

○ まちづくりの具体化に向けた検討 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進		

○ 再開発に向けた検討 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進		

○ 既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進		

○ 市内の景観に関する満足度 78%（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76%/年	77.9%※（2か年平均） (R5：79.7%/年)	78%（3か年平均） (R6：78.3%/年)	－		

※ 小数点第2位を四捨五入

施策 30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進

- ・文化芸術体験を通じて、子どもたちの創造性や感受性が育まれています。また、地域の文化拠点の機能強化を進め、身近な場で文化芸術に触れることのできる機会を提供することで、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現に寄与しています。さらに、横浜の特色ある文化財等の価値を市民が享受する機会の創出などにより、市民の学びの環境が充実しています。
- ・現代アートの国際展など多彩なアートイベントや文化芸術関連施設等の魅力の発信、歴史的建造物等の活用、光と音楽による横浜ならではの夜景の創出により、来街者が増加するとともに、にぎわいと文化芸術創造都市としてのプレゼンスが向上しています。

KPI

- 芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数 15,200 人/年
- アートイベントの来場者数 29.7 万人（4 か年）
- 港の夜景の演出参加施設数 45 施設/年
- 文化施設の稼働率※ 80%/年

※ 所管する施設のうち、休館中の施設を除く平均稼働率

（主な施策）

- 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組
- 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信
- 歴史と創造性を生かしたまちづくり
- 市民の文化芸術活動への支援と環境整備

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数 15,200 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
12,799 人/年	14,570 人/年	17,103 人/年	15,484 人/年		

○ アートイベントの来場者数 29.7 万人（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0.3 万人/年	59.5 万人 ^(2か年) (R5:59.2 万人/年)	59.9 万人 ^(3か年) (R6:0.4 万人/年)	59.9 万人 ^(4か年) (R7:0 万人/年)		

○ 港の夜景の演出参加施設数 45 施設/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
34 施設/年	40 施設/年	42 施設/年	46 施設/年		

○ 文化施設の稼働率 80%/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
80%/年	82%/年	84%/年	85%/年		

(7) 《基本目標7》 『花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる
ガーデンシティ横浜の実現』

しごと
まち

- 多様なライフスタイルを支える自然豊かな都市環境の実現
- 生物多様性の保全と利活用の推進
- 活力ある都市農業の推進

《数値目標》

- 身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合 65%
- 環境行動を選択して実践している人の割合 70%
- 農業の担い手（新規等）の確保 300人
- 身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合 50%

《基本的方向》

市民生活や事業活動の基盤であり、多様な恵みをもたらす花・緑・農・水を生かした「ガーデンシティ横浜※」の推進、生物多様性保全への理解と行動の促進、活力ある都市農業の展開により、2027年開催予定の国際園芸博覧会の成功につなげ、横浜ならではの魅力とにぎわいを創出し、自然共生による豊かな暮らしを実現します。

※ ガーデンシティ横浜：市民・企業等の様々な主体が連携し、横浜らしい花・緑・農・水のある豊かな自然環境を更に創出し、潤いや安らぎを感じられる横浜を次世代に引き継ぎ、魅力ある横浜へと発展させていく目指す都市の姿

＜進捗状況＞

○ 身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合 65%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
62.1%	60.9%	60.7%	63.2%		

○ 環境行動を選択して実践している人の割合 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
87.0%	89.2%	88.3%	87.6%		

○ 農業の担い手（新規等）の確保 300人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
278人	288人	291人	321人		

○ 身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合 50%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
47.7%	49%	48%	48.6%		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 31 自然豊かな都市環境の充実

- ・花・緑・農・水を生かした市民・企業等の参加によるまちづくりやにぎわい創出、観光・MICEなどにより、「ガーデンシティ横浜」を推進するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、自然が持つ多様な恵みを生かすグリーンインフラの視点でのまちづくりを進め、市民が自然と共生する暮らしの豊かさを享受しています。
- ・Park-PFI等公募型事業や公園愛護会活動等による公民連携の取組を進めることで公園の魅力アップによる市民生活の質的向上と都市の持続可能な成長につなげ、さらに動物園の魅力を一層高めることで、横浜のブランド力が向上しています。
- ・環境プロモーションを推進し、生物多様性保全に向けた行動変容が促されるなど、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着が図られています。

KPI

- 18区での地域に根差した花と緑の取組 毎年18区で実施
- 緑地保全制度の新規指定面積 60ha/年
- 指定した樹林地における維持管理の支援 400件以上（4か年）
- 市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数 6地区/年
- 新設・再整備の公園 220か所以上（4か年）
- Park-PFIなどの公民連携事業の推進 20事業（4か年）
- 生き物や自然に触れ合う子ども向けプログラムへの参加者数 70,000人/年
- 東京湾流域における高度処理施設の導入率 82%
- 環境管理計画の環境目標の達成率（生物指標による水質評価目標） 100%
- 環境教育出前講座の実施回数 85回/年

（主な施策）

- ガーデンシティ横浜の更なる推進
- まとまりのある樹林地の保全・活用
- 市民が実感できる花や緑の創出・育成
- 魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営
- 都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実
- 良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり
- 安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 18区での地域に根差した花と緑の取組 毎年18区で実施

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
18区で実施	18区で実施	18区で実施	18区で実施		

- 緑地保全制度の新規指定面積 60ha/年※

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
36.8 ha/年	32.1 ha/年	49.5 ha/年	40.7 ha/年		

※ 令和6年2月に策定したみどりアップ計画2024-2028においては、R6・R7の目標値は36ha/年

- 指定した樹林地における維持管理の支援 400件以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
111件/年	274件（2か年） （R5:163件/年）	408件（3か年） （R6:134件/年）	550件（4か年） （R7:142件/年）		

- 市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数 6地区/年※

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5地区/年	3地区/年	3地区/年	4地区/年		

※ 令和6年2月に策定したみどりアップ計画2024-2028においては、R6・R7の目標値は3地区/年

- 新設・再整備の公園 220か所以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
57か所/年	112か所（2か年） （R5:55か所/年）	172か所（3か年） （R6:60か所/年）	209か所（4か年） （R7:37か所/年）		

- Park-PFIなどの公民連携事業の推進 20事業（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6事業/年	10事業（2か年） （R5:4事業/年）	17事業（3か年） （R6:7事業/年）	22事業（4か年） （R7:5事業/年）		

○ 生き物や自然に触れ合う子ども向けプログラムへの参加者数 70,000 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
182,661 人/年	290,459 人/年	261,506 人/年	315,259 人/年		

○ 東京湾流域における高度処理施設の導入率 82%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
67%	68%	68%	71%		

○ 環境管理計画の環境目標の達成率（生物指標による水質評価目標） 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
93.7%	93.7%	93.7%	91.6%		

○ 環境教育出前講座の実施回数 85 回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
102 回/年	87 回/年	110 回/年	144 回/年		

施策 32 活力ある都市農業の展開

- ・スマート農業や6次産業化により新たな技術の導入や多様な主体による農業参画が図られるなど、活力ある横浜の都市農業が展開されています。また、旧上瀬谷通信施設の跡地利用を機に、新たな魅力ある都市農業モデルの取組が発信されています。
- ・良好な農景観の形成や生物多様性の保全など、グリーンインフラとして多様な機能を持つ農地の保全・活用を進め、都市と農との共生を図ることで、農のあるまちづくりが進んでいます。
- ・市民が農に関わる機会が増え、「横浜農場」の展開による地産地消の推進とともに、食育や観光との連携を進めることで、食と農が身近にある豊かな潤いのある暮らしが実現し、都市の魅力向上が図られています。

KPI

- スマート農業技術導入支援 20 件（4 か年）
- 生産環境の整備地区 30 地区（4 か年）
- 担い手の経営改善支援 160 件（4 か年）
- 農地の利用促進面積 160ha（4 か年）
- 市民が農を楽しみ支援する取組の推進 464 回（4 か年）
- 企業等と連携した地産地消の推進 40 件以上（4 か年）

（主な施策）

- 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興
- 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援
- 農業生産の基盤となる農地の利用促進
- 農に親しむ取組の推進
- 「横浜農場」の展開による地産地消の推進

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ スマート農業技術導入支援 20 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6 件/年	13 件（2 か年） (R5: 7 件/年)	19 件（3 か年） (R6: 6 件/年)	29 件（4 か年） (R7:10 件/年)		

○ 生産環境の整備地区 30 地区（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8 地区/年	15 地区（2 か年） (R5: 7 地区/年)	24 地区（3 か年） (R6: 9 地区/年)	34 地区（4 か年） (R7:10 地区/年)		

○ 担い手の経営改善支援 160 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
63 件/年	119 件（2 か年） (R5:56 件/年)	169 件（3 か年） (R6:50 件/年)	208 件（4 か年） (R7:39 件/年)		

○ 農地の利用促進面積 160ha（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
51.8 ha/年	106.2ha（2 か年） (R5:54.4 ha/年)	166.6ha（3 か年） (R6:60.4 ha/年)	234.7ha（4 か年） (R7:68.1 ha/年)		

○ 市民が農を楽しむ支援する取組の推進 464 回（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
135 回/年	277 回（2 か年） (R5:142 回/年)	437 回（3 か年） (R6:160 回/年)	586 回（4 か年） (R7:149 回/年)		

○ 企業等と連携した地産地消の推進 40 件以上（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
15 件/年	30 件（2 か年） (R5:15 件/年)	45 件（3 か年） (R6:15 件/年)	61 件（4 か年） (R7:16 件/年)		

- 大規模地震への対策
- 激甚化する風水害への対策
- 災害から命を守るための地域防災力の向上

《数値目標》

- 地震時の被害の最小化
 - ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内） 2,700 件（4 か年）
 - ②住宅の耐震化率 95%
 - ③耐震強化岸壁の整備率 47%
 - ④緊急輸送路の環状形成 3 路線の無電柱化済延長 74%
- 大雨に対する流域の安全度の向上
 - 【河川】河川護岸整備率※¹ 91%
 - 【下水道】整備対象地区※²の対策完了率 88%
- 「自助」…災害に備えて 3 日以上防災備蓄を行っている市民の割合 約 6 割
- 「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合 約 6 割

※ 1 抜本的な治水対策を必要とする計画 28 河川（時間降雨量約 50 mm）の河川護岸整備率

※ 2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約 50 mm、約 60 mm）の整備対象地区

《基本的方向》

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生しても、市民の命が守られるとともに、都市としての機能が維持され、迅速な復旧復興ができるよう、ハードとソフトの両面の取組を進め、将来にわたって誰もが安全・安心に暮らせる強靱な都市を実現します。

＜進捗状況＞

○ 地震時の被害の最小化

- ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内） 2,700 件（4 か年）
- ②住宅の耐震化率 95%
- ③耐震強化岸壁の整備率 47%
- ④緊急輸送路の環状形成 3 路線の無電柱化済延長 74%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①736 件/年 ②93.8% ③42% ④71%	①1,460 件（2 か年） （R5:724 件/年） ②94.1% ③44% ④71%	①2,189 件（3 か年） （R6:729 件/年） ②94.3% ③47% ④74%	①2,777 件（4 か年） （R7:588 件/年） ②95.1% ③47% ④74%		

○ 大雨に対する流域の安全度の向上

【河川】河川護岸整備率 91%

【下水道】整備対象地区の対策完了率 88%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①90% ②85%	①90% ②86%	①91% ②86%	①91% ②88%		

○ 「自助」…災害に備えて 3 日分以上の防災備蓄を行っている市民の割合 約 6 割

○ 「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合 約 6 割

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①- ②-	①63.6% ②37.3%	①- ②-	①64.0% ②39.8%		

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 33 地震に強い都市づくり

- ・震災から人命と社会経済活動を守る安全な都市を実現するため、大規模地震での被害の最小化と迅速な復旧・復興のための防災・減災と強靱化の取組が総合的・継続的に進んでいます。

KPI

- 地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数（老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成） 1,000 件（4 か年）
- ブロック塀等の改善件数（除却及び軽量フェンス・植栽等への改善件数） 800 件（4 か年）
- 既存公共建築物の特定天井の耐震化率 100%
- ライフライン施設の耐震化
 - ①送配水管の耐震管率 35%
 - ②下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線） 100%
- 重要橋りょうの耐震化 372/375 橋
- 沿道建築物の耐震化による通行障害解消率 92%

（主な施策）

- 地震火災対策の推進
- 建築物の耐震化等による安全の確保
- 都市インフラ耐震化の推進
- 緊急輸送路等の確保

（関係する S D G s の取組）



＜進捗状況＞

- 地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数（老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成） 1,000 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
233 件/年	474 件（2 か年） (R5:241 件/年)	670 件（3 か年） (R6:196 件/年)	862 件（4 か年） (R7:192 件/年)		

- ブロック塀等の改善件数（除却及び軽量フェンス・植栽等への改善件数） 800 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
204 件/年	559 件（2 か年） (R5:355 件/年)	795 件（3 か年） (R6:236 件/年)	1,213 件(4 か年) (R7:418 件/年)		

- 既存公共建築物の特定天井の耐震化率 100%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
75.2%	87.1%	95.0%	100%		

- ライフライン施設の耐震化

①送配水管の耐震管率 35%

②下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線） 100%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
①31%	①33%	①34%	①35%		
②79%	②88%	②98%	②100%		

- 重要橋りょうの耐震化 372/375 橋

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
369/375 橋	369/375 橋	370/375 橋	371/375 橋		

- 沿道建築物の耐震化による通行障害解消率 92%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
89.4%	89.7%	90.3%	90.3%		

施策 34 風水害に強い都市づくり

- ・ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、洪水や内水氾濫、土砂災害等の被害をできる限り防ぎ、人命と社会経済活動を守る安全な都市をつくるため、流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水」※に向けた取組が進んでいます。

※流域治水：風水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる国、都道府県・市町村、企業、住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

KPI

- 河道の浚渫等による安全確保延長※¹ 14 km（累計）
- 横浜駅周辺の浸水対策工事の推進（エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線）
シールド工事着手（令和5年度）
- グリーンインフラの導入件数※² 10 箇所/年
- 適切に避難行動するための周知活動の件数 118 件（4 か年）
- 崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数 120 件（4 か年）

※1 平成30年度に実施した重要インフラ緊急点検に基づく要対策河道延長 14km

※2 公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入件数

（主な施策）

- 氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進
- 浸水被害を減少させるまちづくりの推進
- 適切な避難行動につなげるための対策の推進
- 崖地等の対策

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 河道の浚渫等による安全確保延長 14 km（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
9.5km(累計)	11.5km(累計)	12.9km(累計)	14.8km(累計)		

- 横浜駅周辺の浸水対策工事の推進（エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線）

シールド工事着手（令和5年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
立坑施工	シールド工事 着手	-	-		

- グリーンインフラの導入件数 10 箇所/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4 箇所/年	14 箇所/年	11 箇所/年	12 箇所/年		

- 適切に避難行動するための周知活動の件数 118 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
34 件/年	65 件（2 か年） (R5:31 件/年)	104 件（3 か年） (R6:39 件/年)	156 件（4 か年） (R7:52 件/年)		

- 崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数 120 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
19 件/年	31 件（2 か年） (R5:12 件/年)	47 件（3 か年） (R6:16 件/年)	61 件（4 か年） (R7:14 件/年)		

施策 35 地域で支える防災まちづくり

- ・切迫する地震や激甚化する風水害から命を守るため、市民一人ひとりの備えや防災意識を醸成するための取組、地域防災の担い手育成、防災組織の体制の充実、要援護者の避難体制の構築等、自助共助の取組が進んでいます。
- ・地域防災の要である消防団の充実強化を行うとともに、避難者が安心して避難生活を送れるよう地域防災拠点の環境整備・運営強化が進んでいます。

KPI

- 「自らの命は自らで守る」の意識を持った人の数^{※1} 20 万人（4 か年）
- マイ・タイムラインの周知活動の実施数 2,800 団体^{※2}（4 か年）
- よこはま防災力向上マンション認定件数 50 件（4 か年）
- 個別避難計画^{※3}の取組推進 計画作成の推進
- 消防団員の充足率 100%
- 地域防災拠点の環境整備 下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備箇所数 456 箇所^{※4}（令和 5 年度完了）
- 一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一時滞在施設数 200 事業者・250 施設

※1 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数

※2 団体：市内の自治会町内会

※3 個別避難計画：災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の要援護者ごとに作成しておく避難のための計画

※4 全拠点への配備完了（建替えを実施している都岡小学校、瀬谷小学校、菅田の丘小学校は除く）

（主な施策）

- 防災意識の浸透（自助意識の向上）
- 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実（共助の推進）
- 災害時に向けた要援護者等の支援の推進
- 消防団の充実強化
- 避難者等対策の充実強化

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 「自らの命は自らで守る」の意識を持った人の数 20 万人（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
40,868 人/年	99,610 人（2 か年） （R5:58,742 人/年）	166,733 人（3 か年） （R6:67,123 人/年）	232,595 人（4 か年） （R7:65,862 人/年）		

○ マイ・タイムラインの周知活動の実施数 2,800 団体（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
1,297 団体/年	2,256 団体（2 か年） （R5:959 団体/年）	2,926 団体（3 か年） （R6:670 団体/年）	3,509 団体（4 か年） （R7:583 団体/年）		

○ よこはま防災力向上マンション認定件数※ 50 件（4 か年）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
18 件/年	35 件（2 か年） （R5:17 件/年）	48 件（3 か年） （R6:13 件/年）	63 件（4 か年） （R7:15 件/年）		

※ 本認定の件数

○ 個別避難計画の取組推進 計画作成の推進

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
モデル事業の 実施	対象区を 5 区 に拡大	対象区を 18 区 に拡大	18 区で実施		

○ 消防団員の充足率 100%

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
97.4%	97.5%	95.5%	95.1%		

○ 地域防災拠点の環境整備 下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備箇所数
456 箇所（令和 5 年度完了）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
417 箇所 （累計）	451 箇所 （累計）	453 箇所 （累計）	454 箇所 （累計）		

○ 一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一時滞在施設数 200 事業者・250 施設

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
191 事業者・ 237 施設	230 事業者・ 253 施設	233 事業者・ 263 施設	240 事業者・ 270 施設		

- 生活や経済を支える交通ネットワーク
- 国際競争力のある港の実現
- 公共施設の保全更新

《数値目標》

- 道路：市内の主要渋滞箇所数 減少（おおむね 10 年で 2 割削減）
- 鉄道：鉄道整備による効果（相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間） 約 38 分
- 100,000 トン以上の超大型コンテナ船着岸数 160 隻／年
- クルーズ船の乗降人員数 30,000 人／年
- 公共施設の適正化に向けた「個別施設計画※」の改定 31/31 計画
- 本市発注工事における平準化率（4～6 月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数） 0.80

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和 3 年度末時点で 31 計画を策定済。

《基本的方向》

道路や鉄道等の交通ネットワークや国際競争力のある港などの整備を推進し、横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込みます。

また、市民生活の安全と利便性、企業活動の維持に直結する公共施設の保全更新を計画的かつ効果的に進め、都市機能の強化を実現します。

＜進捗状況＞

- 道路：市内の主要渋滞箇所数 減少（おおむね 10 年で 2 割削減）

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
123 箇所	120 箇所	118 箇所	118 箇所		

- 鉄道：鉄道整備による効果（相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間）

約 38 分

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
約 38 分	約 38 分	約 38 分	約 38 分		

- 100,000 トン以上の超大型コンテナ船着岸数 160 隻／年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
175 隻/年	239 隻/年	245 隻/年	221 隻/年※		

※ 速報値

- クルーズ船の乗降人員数 30,000 人／年

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
40,313 人/年	510,377 人/年	406,715 人/年	493,704 人/年※		

※ 速報値

- 公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定 31/31 計画

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画		

- 本市発注工事における平準化率（4～6 月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数）

0.80

【実績】

令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年
0.68	0.74	0.82	0.82※		

※ 速報値

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 36 交通ネットワークの充実

- ・横浜環状道路等の整備により広域的な道路ネットワークを形成するとともに、都市計画道路の整備、連続立体交差事業を推進し、道路の安全性向上や緊急輸送路の確保、横浜港の国際競争力の強化、渋滞緩和などを図ることで、市民生活や横浜経済を支える道路ネットワークの形成が進んでいます。
- ・市民生活や企業活動の活性化に向けて、まちづくりと一体となった鉄道ネットワークの構築を進めることで、市内外への移動の円滑化や利便性の向上が図られています。

KPI

- 横浜環状南線・横浜湘南道路の事業進捗 事業中※
- 都市計画道路の整備済延長 5 km（4 か年）
- 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗（令和 15 年度完成予定） 工事推進中
- 神奈川東部方面線の整備 開業（令和 5 年 3 月）
- 高速鉄道 3 号線の延伸の事業進捗（令和 12 年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）） 推進

※ 開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中

（主な施策）

- 横浜環状道路等の整備推進
- 都市計画道路の整備
- 連続立体交差事業の推進
- 鉄道ネットワークの整備推進等

（関係する SDG s の取組）



<進捗状況>

- 横浜環状南線・横浜湘南道路の事業進捗 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中	事業中	事業中		

- 都市計画道路の整備済延長 5km（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0.86 km/年	1.07 km（2か年） (R5:0.21 km/年)	1.68 km（3か年） (R6:0.61 km/年)	4.28 km（4か年） (R7:2.60 km/年)		

- 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗（令和15年度完成予定） 工事推進中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業認可取得 （6月）、工事 着手（11月）	工事推進中	工事推進中	工事推進中		

- 神奈川東部方面線の整備 開業（令和5年3月）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
開業 （令和5年3月）	-	-	-	-	-

- 高速鉄道3号線の延伸の事業進捗（令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次））
推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進※		

※ 開業目標については検討中

施策 37 国際競争力のある総合港湾づくり

- ・港湾のデジタル化の進展による生産性向上と良好な労働環境の確保に加え、物流機能の強化により、貨物取扱量等が増加し、横浜港の国際競争力が強化されています。
- ・横浜港におけるクルーズ船の寄港促進のため、更なる誘致活動の実施とともに旅客の満足度向上、観光地としての認知度向上及び市内回遊の促進に取り組むことにより、東アジアのクルーズ船発着拠点として選ばれる港づくりが進んでいます。
- ・世界的な脱炭素化の潮流の中、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート※の形成を推進することで「選ばれる港」として横浜港のプレゼンスが向上しています。

※ 国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組

KPI

- 本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS※」利用可能ゲート数率 75%
- 本牧ふ頭 D5 コンテナターミナル整備 供用開始
- クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備 供用開始
- 臨海部における CO₂排出量 645.3 万 t-CO₂ (令和 6 年度)
- 海岸保全施設の整備 推進

※ Container Fast Pass の略。コンテナ搬出入の事前予約等により、車両の入場時間を分散・平準化してゲート前の混雑を緩和するシステム

(主な施策)

- デジタル技術の活用等による港湾機能の向上
- ふ頭機能の再編・強化の推進
- クルーズ船の受入と環境整備
- カーボンニュートラルポートの形成
- 海岸保全施設の整備

(関係するSDGsの取組)



＜進捗状況＞

- 本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS」利用可能ゲート数率 75%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
64%	68%	73%	76%		

- 本牧ふ頭 D5 コンテナターミナル整備 供用開始

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	供用開始		

- クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備 供用開始

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	供用開始		

- 臨海部における CO₂排出量 645.3 万 t-CO₂ (令和6年度)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
722.9 万 t-CO ₂ ^{※1} (令和3年度)	682.8 万 t-CO ₂ (令和4年度)	620.8 万 t-CO ₂ ^{※2} (令和5年度)	-		

※1 修正値

※2 速報値

- 海岸保全施設の整備 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進	推進	推進		

施策 38 公共施設の計画的・効果的な保全更新

- ・「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口や財政を見据えた公共施設（都市インフラ、公共建築物）の規模・数量、質、保全更新コスト等の適正化を図りながら、長寿命化を基本とした、計画的かつ効果的な保全更新が進んでいます。
- ・公共建築物の建替えに当たり、施設規模・配置の最適化や実施時期の中長期的な平準化等を考慮した計画的な再編整備を進めることで、サービス水準の維持・向上と総床面積の増加抑制が図られています。
- ・今後、更に需要増大が見込まれる公共施設の保全更新を安定的に進めるため、市内中小企業における長時間労働の改善などによる働き方改革、新技術の活用などによる生産性向上の取組を推進することにより、公共工事等の円滑な実施が図られています。

KPI

- 都市インフラの保全更新（4か年）の進捗度※ 100%
- 公共建築物の再編整備検討件数
 - ①市立小中学校 24校（4か年）、②市営住宅 7住宅（4か年）
- 週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数） 1.00
- 本市工事発注における総合評価落札方式の適用率 5%程度確保（毎年度）

※ 公共施設等総合管理計画における52の「主な取組」（公園施設の定期点検、下水道の予防保全型の再整備、橋りょうの修繕、河川護岸の修繕、上水道の老朽化管路の更新等）の進捗度の総合評価

（主な施策）

- 都市インフラの着実な保全更新の推進
- 公共建築物の将来を見通した計画的な保全更新の推進
- 働き方改革の推進と生産性向上への取組
- 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成

（関係するSDGsの取組）



＜進捗状況＞

○ 都市インフラの保全更新（４か年）の進捗度 100%

【実績※】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
104%	106%	98%	102%		

※ 令和７年度の目標達成に向けて、各年度に設定した目標値に対する進捗度

○ 公共建築物の再編整備検討件数

①市立小中学校 24校（４か年）、②市営住宅 7住宅（４か年）

【実績】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
① 3校/年 ② 2住宅/年	① 4校(2か年) (R5: 1校/年) ② 2住宅(2か年) (R5: 0住宅/年)	① 5校(3か年) (R6: 1校/年) ② 4住宅(3か年) (R6: 2住宅/年)	① 7校(4か年) (R7: 2校/年) ② 4住宅(4か年) (R7: 0住宅/年)		

○ 週休２日制確保適用工事の発注率（週休２日対象工事・公告件数/週休２日対象件数） 1.00

【実績】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
0.89	1.00	1.00	1.00		

○ 本市工事発注における総合評価落札方式の適用率 ５％程度確保（毎年度）

【実績】

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年
4.4%	6.2%	7.6%	8.5%		

Ⅲ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

１ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）について

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）は、地方版総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を支援する国の交付金です。概ね３年～５年間の交付期間となっており、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCA サイクルを整備することが前提となっています。また、事業年度毎に、外部有識者を含めた効果検証を行い、その結果を公表することとされています。

これに基づき、横浜市でも毎年度、交付金事業の進捗状況について振り返りを行い、その結果を公表しています。

なお、令和６年度までは、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の名称による交付金事業として採択されています。

２ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の状況

横浜市において、令和７年度は以下の６事業を実施しました。（各事業の予算額及び実績額は、交付対象事業費を記載しています。）

なお、（１）と（２）については、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の名称による交付金事業として採択されています。

（１）海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業

令和５年度予算額：25,000 千円（うち、交付金充当額：12,500 千円）

実績額：25,000 千円（うち、交付金充当額：12,500 千円）

令和６年度予算額：30,000 千円（うち、交付金充当額：15,000 千円）

実績額：30,000 千円（うち、交付金充当額：15,000 千円）

令和７年度予算額：30,000 千円（うち、交付金充当額：15,000 千円）

実績額：30,000 千円（うち、交付金充当額：15,000 千円）

【事業期間】

令和５年４月～令和８年３月

【事業内容】

本事業では、海外活力の更なる取り込みを図る好循環を形成し、都市の持続可能な成長を図るために、「海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野におけるオープンイノベーション創出」、「世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化」、「グローバルに活躍する次世代の人材育成」を一体的に行います。

具体的には次の取組となります。

① 脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーションの創出

横浜市の強みである海外事務所を活用して、海外スタートアップおよびスタートアップ支援機関

と横浜市とのネットワーキング化を図ります。横浜に関心を持つ海外スタートアップや高度人材等に対し市内の実証実験等のフィールドを紹介するとともに、市内企業とのマッチング機会を提供することで、更なる投資を呼び込む好循環を形成し、脱炭素やグリーン分野でのオープンイノベーションの創出を図ります。

② 国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化

本事業のハイライトとして、脱炭素やグリーン分野をテーマに、海外と市内の企業・人材が参加する国際コンベンションを年に1回数日間にあわせて開催します。あわせて、SNS等を活用した国際プロモーションを強化し、先進的・社会的インパクトのある技術・アイデア・人材が海外から集まる玄関・結節点としての横浜の都市ブランドを高めます。

③ グローバルに活躍する次世代の人材育成

上記のコンベンションとも連動し、将来グローバルに活躍することを目指す大学生・高校生等が海外で活躍する人材と交流する機会を提供することで、グローバルな課題解決に世界の人々と協働して取り組める人材の育成を進めます。

【事業効果・得られたノウハウ】

○海外・国内企業のビジネス交流機会の創出

国際コンベンションの場を活用し、海外都市や国内企業等のマッチングを目的としたピッチセッションを実施しました。また、展示ブースの設置を行ったほか、ランチネットワーキングを開催し、ビジネス創出のためのネットワーキングを促進しました。その結果、45者が出展した展示ブースや会場内のネットワーキングスペースにおいて、海外都市と国内企業間における約200件の個別商談を含む、延べ1,000件超のビジネス交流が実現し、令和6年度を上回る投資呼び込額を獲得しました。

○国際コンベンションの開催、海外への情報発信

令和6年度に引き続き、都市、国際機関、企業、学術機関など国内外の多様なステークホルダーが集い、持続可能なグリーン社会の実現に向けた課題や成長へのビジョン、先進的な技術によるソリューションを共有する国際コンベンション「アジア・スマートシティ会議」を開催しました。「循環型社会に向けて」をテーマとした令和7年度会議には、52都市・機関から2,000人以上が来場し、オンラインを含め昨年度を上回る10,000人以上の参加・視聴がありました。

また、海外通信社との連携をさらに強化し、配信内容や時期を工夫するとともに、会議テーマと親和性の高いメディア等と連携することで、SNSを活用して発信したダイジェスト動画は330万回以上の再生回数を獲得し、令和6年度に比べ約100万回増となりました。

これらの戦略的な広報を実施することで、アジアのグリーン・イノベーションを促進する横浜の都市ブランドや、成長産業をひきつける横浜のビジネスポテンシャルを国内外に広く発信しました。

○次世代の人材育成

グローバルに活躍する人材の育成を目的に、国際コンベンションにおいて、学生主体のセッションやボランティアとしての参画など、学生等の積極的な参加機会を創出しました。連携先の大学を拡大することで、令和6年度を上回る35名がボランティアとして従事したほか、学校と連携し、教育カリキュラムに組み込むことで、登壇者やブース出展者との交流機会を提供しました。

若い世代の海外活躍への関心度については、「将来海外で働いてみたい、学んでみたいと考えるか」の項目で「とても思う」、「思う」と回答した割合が8割を超え、令和6年度比11%増加を達成し、累計でも目標値を上回るなど、グローバルな課題解決に世界の人々と協働して取り組める人材の育成を

進めると同時に、世界で活躍できる人材を輩出する都市という評価の確立に繋がりました。

また、市内の外国人留学生が出展企業をサポートする仕組みについては、留学生の専攻分野を踏まえたマッチングを導入するなどの改善を行い、昨年度比 1.8 倍となる 27 名の参加に繋がりました。これにより、次世代人材育成とビジネス交流の相乗効果を創出するとともに、市内に所在する海外人材の横浜への定着促進に寄与しました。

【課題及び令和 8 年度事業への反映内容】

ビジネス交流機会の創出について、ネットワーキングの実施からビジネスの創出につながるまでには時間を要するものであり、マッチング機会を提供するだけでなく、継続的に支援していく必要があります。気候技術（脱炭素やグリーン分野）への世界の投資が低調であり、本事業においても少なからず影響を受けていると考えられますが、今後も、本事業を通して構築・強化した、投資機関やスタートアップ等とのネットワークを生かし、海外事務所と連携し、過年度のコンベンションに参加したスタートアップ等の継続的な支援を行うことで、更なる投資の呼び込みにつなげ、ビジネス創出の好循環を形成していきます。これにより、横浜市の国際的なビジネス拠点としてのプレゼンスおよびグローバルな競争力の一層の強化を図っていきます。

国際コンベンションの開催及び海外への発信については、国際コンベンションの開催のノウハウと実績を活かし、アジア・太平洋都市フォーラム（APUF）等の誘致を実現しました。また、広報実施期間を見直すだけでなく、戦略的な発信によってより多くのターゲットに横浜市の取組を届けるため、メディアへアプローチを強化することで、海外参加者数は前年を 4,500 人以上上回ることができました。引き続き、横浜市のブランドイメージを高め、国際的なプレゼンスを向上させるため、ターゲットを見据えた媒体を活用する等、戦略的な発信に努めていきます。

次世代の人材育成について、将来的に海外で活躍したいと考える若者を増やすためには、コンベンションへの能動的な参加機会を企画することが有効です。その実現に向けては、教育カリキュラムへの組み込みに加え、年間を通じた企画を実施する等、大学・学校と早期から連携することが重要です。今後は、こうした連携を継続・強化しながら、横浜市が関与する国際会議等において関係者を広く巻き込み、若者の参加機会を積極的に提供していきます。

KPI		実績
海外とのオープンイノベーションを通じた投資呼込額	累計(令和5～令和7年度) ：100億円	累計(令和5～令和7年度) ：67億円
	令和5年度：－	令和5年度：－
	令和6年度：5億円	令和6年度：22億円
	令和7年度：95億円	令和7年度：45億円
国際コンベンションへの海外からの参加者数（オンラインを含む）	累計(令和5～令和7年度) ：30,000人	累計(令和5～令和7年度) ：20,170人
	令和5年度：10,000人	令和5年度：4,264人
	令和6年度：10,000人	令和6年度：5,662人
	令和7年度：10,000人	令和7年度：10,244人
若い世代の海外活躍への関心度※	累計(令和5～令和7年度) ：20%	累計(令和5～令和7年度) ：22%
	令和5年度：－	令和5年度：－
	令和6年度：10%	令和6年度：11%
	令和7年度：10%	令和7年度：11%

※前年度比増加分を計上

（２）海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業

令和５年度予算額：30,000千円（うち、交付金充当額：15,000千円）

実績額：29,752千円（うち、交付金充当額：14,876千円）

令和６年度予算額：30,000千円（うち、交付金充当額：15,000千円）

実績額：29,958千円（うち、交付金充当額：14,979千円）

令和７年度予算額：40,000千円（うち、交付金充当額：20,000千円）

実績額：39,275千円（うち、交付金充当額：19,638千円）

【事業期間】

令和５年４月～令和８年３月

【事業内容】

横浜市と市内企業等を中心に脱炭素化の実績や海外ネットワークを生かしながら、海外都市の脱炭素ドミノを推進することで、市内企業の海外インフラ市場での受注増を実現します。これにより横浜市に情報や人材が更に集積して市内企業等による海外でのインフラビジネス形成が促進される「横浜型脱炭素エコシステム」を創出します。本事業の実施にあたっては、海外連携拠点の形成・活用、脱炭素専門人材の活用、脱炭素コンベンションの開催を本事業の柱として取り組みます。

① 海外連携拠点の形成・活用

海外に展開する市内企業等が、タイ・バンコク、ベトナム・ダナン、フィリピン・セブを拠点に、海外連携事務所として活動することで、現地の脱炭素化ニーズや現地パートナー企業情報を収集し、ビジネスマッチングなどの支援を通して、市内企業の海外脱炭素ビジネス形成を促進します。

② 脱炭素専門人材（プロジェクトコーディネーター）の活用

高度な専門知識や経験を有する専門人材がプロジェクト・コーディネーターとなり、海外拠点が収集する海外都市や企業のニーズに基づき、市内企業へのアドバイスや事業企画支援を行い、海外都市・企業からの市内企業の受注促進に繋がります。

③ 脱炭素コンベンションの開催

産学官で脱炭素化に係る技術やアイデアを共有し、情報発信とビジネス交流を目的とした脱炭素ビジネス交流会を開催します。

【事業効果・得られたノウハウ】

○地域再生推進法人に指定した一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（以下、YUSA）との連携により、海外の脱炭素市場に関するニーズ情報が横浜市に集まり、さらに、YUSAが市内企業の案件受注を支援することで、市内企業が海外の温室効果ガス（GHG）削減効果に資する調査業務や事業を受注する等着実な成果が現れています。具体的な成果として市内企業による、ベトナム国内の現地企業の施設等への省エネ技術導入やその実証試験の実施など、令和７年度には６件の市内企業による事業化を達成するとともに、事業期間（３か年）累計での目標値も達成しました。

○海外連携事務所の活動成果として、YUSAに加入する市内企業が、ベトナム・ダナン、フィリピン・セブにおいて、現地の商工会議所等を通じ、また、高度な専門知識と経験を有する脱炭素専門人材が、タイ・バンコクにある横浜市アジア事務所と連携し、現地企業が持つ脱炭素市場に関するニーズ情報を収集しました。さらに、横浜市がインドネシア・マカッサル、バリクパパンにおいて、企

業の参加を募り、現地調査（現地セミナー・インフラ施設見学会）を実施しました。現地のニーズ情報の収集とともに現地のキーパーソンとの関係を構築し、現在も一部の参加企業と現地関係者との協議が継続しているなど、活動国を拡大し市内企業の海外ビジネス形成を支援しました。また、脱炭素専門人材が市内企業の技術情報を整理し、海外連携事務所と連携しながら、マッチング候補の海外都市・企業を選定のうえビジネスマッチングイベントを 10 回開催し、日本側及び海外側の両者累計 156 者が参加しました。さらに、参加企業の関心を聴取し、48 件の商談支援を行いました。これまでのビジネスマッチングイベントを契機に、今年度事業化した実績もあり、交付金事業を通し、海外での脱炭素ビジネス形成に向けた仕組みが整ってきたと考えます。

- 脱炭素専門人材は、エコシステムの自走に向けた新たな自主財源確保策として、事業収入拡大のための、外部機関による視察・研修事業の有償引受け、及び、外部機関からの調査・コンサルティング業務の受注等に向けた策を具体化し、令和 7 年度は JICA 等の団体・機関から、横浜の脱炭素施策や企業の技術を海外に発信する研修事業等を受注しました。また、過年度に脱炭素専門人材が共同開発した GHG 削減効果の概算モデルを現地活動で活用するなど、これまでの交付金事業で蓄積されたノウハウを還元するというサイクルが生まれつつあります。
- 脱炭素コンベンションでは、海外都市と市内企業間の企業ピッチセッションや企業展示会を横浜市「アジア・スマートシティ会議」と一体となって開催することで、海外都市・政府機関から 149 名の来日参加のもとで市内企業との商談を支援しました。また、このイベントに横浜市内の大学生 73 名がセッションやボランティアに参加し、海外の都市課題に直接触れ合い、来日者や企業と直接対話することで国際協力や国際ビジネスの最前線を学びました。このような機会を提供することにより、次世代人材の育成に繋がりました。
- KPI の達成状況について、海外連携拠点による現地情報の収集と脱炭素専門人材によるシーズの分析が連動することで企業支援が機能し、さらには、脱炭素技術を持つ市内企業等と海外都市・企業とのネットワークが強化され、全ての指標において事業期間（3 か年）累計で目標値を上回る実績を得ることができました。

【課題及び令和 8 年度事業への反映内容】

海外の脱炭素市場に関するニーズに対し、海外連携事務所と連携しながら専門人材が市内企業の技術をコーディネートし、横浜市の強みである海外ネットワーク等も活かしながら、具体的なビジネス形成を目指す仕組みを構築することができ、市内企業の海外での脱炭素ビジネス機会が増加している状況にあります。

一方で、交付金事業終了を見据え、連携先の拡大のため他団体との意見交換を実施するとともに、自主財源確保策を検討・立案し、外部からの受注に繋げるなど、自主財源の多様化も含め自立化を進めてきましたが、資金面や事業推進体制において課題が残ります。

このため令和 8 年度では、これまでの取り組みを基盤として、国際技術協力に取り組む市内各局との連携体制を一層強化し、市内企業からの事業提案をこれまで以上に海外都市・企業に届けるため支援していきます。具体的には、本市が培ってきた海外都市等とのネットワークの共有や、脱炭素、ひいては環境ビジネスの海外展開に寄与する国や国際機関等の支援メニューを紹介するセミナーを実施するなど、市内企業による調査・実証事業の実施支援に取り組みます。また、昨年本市が主催したアジア・スマートシティ会議 2025 を契機に、本市が先導し、イクレイ日本が立ち上げた「アジア循環型都市宣言制度」の枠組みと連動させながら、市内企業の海外での環境ビジネスの成果の国際発信を

強化し、海外プロモーションを通じた横浜の都市ブランドの向上につなげていきます。これにより、官民協働で横浜型の脱炭素エコシステムを創出することで、市内の経済活性化による地方創生を引き続き目指していきます。

KPI		実績
脱炭素専門人材を通じた事業化件数	累計(令和5～令和7年度) : 12 件	累計(令和5～令和7年度) : 12 件
	令和5年度: 3 件	令和5年度: 3 件
	令和6年度: 4 件	令和6年度: 3 件
	令和7年度: 5 件	令和7年度: 6 件
海外連携拠点を通じたビジネスマッチング件数	累計(令和5～令和7年度) : 60 件	累計(令和5～令和7年度) : 117 件
	令和5年度: 10 件	令和5年度: 22 件
	令和6年度: 20 件	令和6年度: 47 件
	令和7年度: 30 件	令和7年度: 48 件
脱炭素コンベンションの参加者数	累計(令和5～令和7年度) : 300 人	累計(令和5～令和7年度) : 389 人
	令和5年度: 50 人	令和5年度: 102 人
	令和6年度: 100 人	令和6年度: 138 人
	令和7年度: 150 人	令和7年度: 149 人
次世代国際人材育成に向けた市内大学学生の参加者数	累計(令和5～令和7年度) : 100 人	累計(令和5～令和7年度) : 140 人
	令和5年度: 20 人	令和5年度: 25 人
	令和6年度: 30 人	令和6年度: 42 人
	令和7年度: 50 人	令和7年度: 73 人

（３）横浜市・神奈川県連携 地域支援者と推進する次世代起業人材育成事業

令和７年度予算額：30,000 千円（うち、交付金充当額：15,000 千円）

実績額：30,000 千円（うち、交付金充当額：15,000 千円）

【事業期間】

令和７年４月～令和１０年３月

【事業内容】

神奈川県と連携し、若者の起業マインドの醸成や、地域でのビジネスアイデアの検証等を通じた起業家の成長支援に取り組むことで、地元である神奈川・横浜での起業を選択する若年層人材の増加を図るとともに、まちぐるみで起業を応援する機運の醸成を目指します。

① 地域支援者とともに推進する起業人材への支援

- ・ 起業人材の円滑な起業及び堅実な事業成長に向けた学習機会の提供【県・市】
- ・ 開発段階の製品・サービスに関するニーズ調査や展示機会を通じたアイデア検証等のマーケティング強化の支援【県・市】
- ・ 留学生等外国人起業相談対応や創業サポート、イベント開催【県】
- ・ ビジネスイベント等における成果発表会機会の創出【市】
- ・ 次世代起業人材の発掘及び住民の起業家への理解促進に向けた情報発信【県・市】

② 地元への愛着と起業家精神の醸成

- ・ 学生等の起業家精神醸成にかかるワークショップ等の開催【県・市】

【事業効果・得られたノウハウ】

- 段階的にビジネスモデルを構築できるカリキュラムを取り入れた全６回の起業人材向けプログラムを実施し、参加者の知識習得及びネットワーク構築を促進しました。プログラム最終回では事業計画を発表し、ベンチャーキャピタルや大学教授、関係者からのフィードバックを通じてブラッシュアップを図り、ビジネスモデルの具体化につなかりました。
- 「ニーズ検証や事業ブラッシュアップに向けた伴走支援を求める起業家」を募集し、採択者９名の多岐にわたるニーズに対して、地域支援者とのマッチングによる個別の伴走支援を実施しました。その結果、事業熟度の向上、製品・サービスのブラッシュアップ、収益化に向けた事業転換へと結び付けました。
- 横浜市内で開催されたまちづくりイベントにおいて、ワークショップやデモの機会を創出し、５名の起業家が約１５０名の一般消費者を対象に、toC 向けのニーズ検証等を実施しました。これらの起業家に対してはイベント後も継続した支援を行っています。また、イベント主催者・協力者とのリレーションを通じて「まちぐるみで起業家を応援する」環境整備の基盤を構築し、起業家を応援する地域支援者数の増加につなかりました。
- 中学生及び高校生を対象とした１DAYワークショップを計４回開催し、地域課題等の解決をテーマに、６３名の中学生・高校生がビジネスプランを作成しました。また、地域課題の抽出や中学生・高校生の事業アイデアの実現を検討する地域支援者等向けのワークショップも開催し、地域支援者等のアントレプレナーシップ教育に対する認知及び理解の向上を図りました。
- 学校教職員向けに起業家教育プログラムとして、教員に対する実施支援や教材の提供及び研修会の

開催等を行ったことにより、教職員の起業家教育に対する理解及び意欲の向上に寄与しました。

○各プログラムの実施により、起業家・起業準備者の事業計画及び事業構想の具体化が図られ、市内での起業創出につながりました。

【課題及び令和８年度事業への反映内容】

中学生及び高校生を含む起業人材のフェーズやニーズに応じたプログラム構築や、きめ細やかなフォローアップに加え、地域支援者の巻き込み及び接点構築を進めた結果、起業家の地元定着に向けた機運が高まり、KPI の達成につながりました。令和８年度においては起業人材が神奈川・横浜で立地する意欲を高めることを重点に置き、民間施設の活用による市内登記及び定着を促進するとともに、令和７年度に蓄積したノウハウやネットワークを生かした各プログラムの質の向上を図ります。また、地域支援者や市民に対する事業アイデアのニーズ検証の強化に加え、地域を意識できるプログラム提供に向け、地元企業との連携を推進します。

KPI		実績
東京からのU・Iターン起業家数及び東京への流出抑制数	累計(令和７～令和９年度) : 50 人	累計(令和７～令和９年度) : 12 人
	令和７年度: 12 人	令和７年度: 12 人 (うち本市実績 6 人)
	令和８年度: 18 人	
	令和９年度: 20 人	
次世代起業人材が事業計画（ビジネスプラン）を作成した件数	累計(令和７～令和９年度) : 270 件	累計(令和７～令和９年度) : 148 件
	令和７年度: 80 件	令和７年度: 148 件 (うち本市実績 88 件)
	令和８年度: 90 件	
	令和９年度: 100 件	
起業家創出を目指す取組に参加する地域支援者数	累計(令和７～令和９年度) : 100 人	累計(令和７～令和９年度) : 33 人
	令和７年度: 30 人	令和７年度: 33 人 (うち本市実績 23 人)
	令和８年度: 50 人	
	令和９年度: 20 人	
次世代起業人材と地域支援者のマッチング件数	累計(令和７～令和９年度) : 40 件	累計(令和７～令和９年度) : 26 件
	令和７年度: 10 件	令和７年度: 26 件 (うち本市実績 18 件)
	令和８年度: 15 件	
	令和９年度: 15 件	

（４）産学官民連携 SDGs プラットフォームを軸とする社会課題解決と、SX と DX の融合を通じたウェルビーイングの実現

令和 7 年度予算額：60,000 千円（うち、交付金充当額：30,000 千円）

実績額：53,786 千円（うち、交付金充当額：26,893 千円）

【事業期間】

令和 7 年 4 月～令和 10 年 3 月

【事業内容】

SDGs 達成と脱炭素社会実現に向けて、市民、事業者、行政が一体となり、革新的な脱炭素イノベーションに向けた取組を推進し、地域の成長戦略として脱炭素化を位置付け、経済循環、防災、暮らしの質の向上を図り、地域課題の複合的解決を目指すとともに、住み続けたいまちとしての魅力を高めます。

具体的には次の取組を実施しています。

① 産学官民連携による社会課題解決の推進

市内公立大学のイノベーションセンターと連携し、企業ソリューションと社会課題解決を結び付け、新技術の実装に向け支援するとともにプロジェクトの創出・伴走支援の実施

② SDGs 認証制度などを活用した企業の DX・GX の推進

- ・SDGs 認証制度の活用による自律的好循環の促進と深化に向けた取組の実施
- ・各機関からのサポート、各種支援メニューの検討・制度構築及び認証更新者に向けた脱炭素、SDGs 講習の検討
- ・ベンチャーキャピタルへのアプローチ方法の検討

③ SDGs 達成・脱炭素化に向けた事業者・市民と連携したプロジェクト

- ・気候変動課題に対する技術を有しているベンチャー等、及びビジネスとして解決したい企業を呼び込み、気候テック（クライメートテック）コミュニティを立ち上げ、関連企業と連携
- ・事業者等と連携し、廃棄物の可視化システムを活用したサーキュラーエコノミーの実証及び参画拡大に向けた取組を実施
- ・グリーン社会の実現に向けたプロジェクトの推進
- ・まちづくりと一体となった市民の脱炭素行動促進プロジェクトの実施

【事業効果・得られたノウハウ】

以下の一連の取組により、事業実施エリアにおける社会人口 149 名の増につながりました。

① 産学官民連携による社会課題解決の推進

市内公立大学等との連携により企業の新技術を活用し、横浜市が抱える社会課題解決に向けた実証実験の準備を進めたほか、他団体等との連携により、新たに 6 件のプロジェクトを創出し伴走支援を実施しました。

本取組を通じて、関係者間の役割分担の明確化と伴走支援が、プロジェクトの創出・実装に有効であることが確認されました。

市民を対象に行ったアンケートでは、「SDGs」という言葉の認知度は 8 割を超え、言葉の意味を知っていた人のうち「SDGs に貢献する行動に取り組んでいる」人は 81.8%にのびました。事業

開始前時点の 58.1%に比べて大きく伸びており、これまでの取組の成果と考えられます。

② SDGs 認証制度などを活用した企業の DX・GX の推進

横浜市 SDGs 認証“Y-SDGs”の運用に際しては、認証取得希望事業者が持続的な経営に一層取り組むよう、評価項目を更新し、98 者を認証しました。また、12 月、1 月にはビジネスマッチングの場として認証事業者交流会を開催しました。さらに、3 月には金融タスクフォースに参加している金融機関とも連携し、SDGs の 2030 年目標達成に寄与し、地域の課題解決に向けて持続可能なまちづくりに関する優れた取組を推進している Y-SDGs 認証事業者を表彰する「Y-SDGs チャレンジング・アワード」を開催しました。こうした取組により、事業者の SDGs への取組の拡大・深化のきっかけにつなげ、SDGs の更なる推進を図りました。

③ SDGs 達成・脱炭素化に向けた事業者・市民と連携したプロジェクト

5 月に気候テックイベントを開催し、グローバルな気候変動政策動向を日本および横浜の気候テック実装にどのようにつなげていくのかについて対話を深め、関連企業とのコミュニティ形成を図りました。

みなとみらい 21 地区では、地区内に投入される資源量と排出される資源量、さらにそのうち循環される量を把握し、資源循環の状況を可視化する取組を 30 施設へ拡大して実施しました。

また、同地区において、企業オフィスで多く使用されるポリプロピレン製のクリアファイルに着目し、その資源循環モデルを構築する実証実験を開始したほか、新たな生物多様性の取組をショーケースとして実施しました。

地域の建設会社と小学校をマッチングし、公共空間で使用された実物資材を教材として再活用する取組を実施したほか、規格外や消費・賞味期限が近く販売できない等、いわゆる「もったいない」とされる商品を取り扱うロッカー型自動販売機の品揃えを拡充し、事業者の廃棄物削減や市民の SDGs に向けた意識醸成につなげる取組を実施しました。

まちづくりと一体となった市民の脱炭素行動プロジェクトでは、令和 6 年度に公募、選定した 2 事業者と連携して、市民の脱炭素行動を促進する取組を実施しました。青葉区しらとり台地区では、太陽光発電設備の導入に向けた情報提供や相談会等を実施し、自治会館への太陽光発電設置につなげました。泉区ゆめが丘駅周辺エリアでは、生活導線上に無人の衣類回収ボックスを常設し、アプリを活用して回収量に応じたインセンティブを付与することで、衣類の回収・再資源化を進めました。また、これらの取組を促進するため、イベントや新聞折り込み等の広報を実施しました。しかしながら、住民参加率は目標 12.5%に対し 3.8%という結果になりました。その要因として、取組内容が住民に広く認知されていないことが考えられます。引き続き、取組内容の情報発信を継続することを通じて、より多くの住民の参加促進につなげていきます。

【課題及び令和 8 年度事業への反映内容】

本事業を通じて、産学官民連携においては、役割分担の明確化と伴走支援がプロジェクトの創出・実装に有効であることが確認されました。令和 8 年度は、関係者間の連携体制をさらに強化し、初期段階からの調整や支援機能の充実を図ります。

また、SDGs 認証制度では、評価項目の見直しや交流機会の創出等により事業者の取組の深化が進んでおり、引き続き、好事例の共有や金融機関等との連携を通じて、取組の広がりや高度化を促進していきます。

市民・事業者連携の取組では、資源循環や脱炭素行動の促進に向けた仕組みづくりを進めてきまし

たが、引き続き、取組内容の情報発信を継続するとともに、対象に応じて情報発信を工夫することで、一層の参加促進を図ります。

KPI		実績
事業実施エリアにおける人口増加数	累計(令和 7～令和 9 年度) : 390 人	累計(令和 7～令和 9 年度) : 149 人
	令和 7 年度 : 130 人	令和 7 年度 : 149 人
	令和 8 年度 : 130 人	
	令和 9 年度 : 130 人	
プロジェクト件数	累計(令和 7～令和 9 年度) : 18 件	累計(令和 7～令和 9 年度) : 6 件
	令和 7 年度 : 6 件	令和 7 年度 : 6 件
	令和 8 年度 : 6 件	
	令和 9 年度 : 6 件	
SDGs を認知し行動する人の割合	累計(令和 7～令和 9 年度) : 21%	累計(令和 7～令和 9 年度) : 23.7%
	令和 7 年度 : 7%	令和 7 年度 : 23.7%
	令和 8 年度 : 7%	
	令和 9 年度 : 7%	
脱炭素ライフスタイルに向けた行動への住民参加率	累計(令和 7～令和 9 年度) : 37.5%	累計(令和 7～令和 9 年度) : 3.8%
	令和 7 年度 : 12.5%	令和 7 年度 : 3.8%
	令和 8 年度 : 12.5%	
	令和 9 年度 : 12.5%	

（５）生涯活躍できるまちづくりに向けた健康横浜２１推進事業

令和７年度予算額：24,838 千円（うち、交付金充当額：12,419 千円）

実績額：24,837 千円（うち、交付金充当額：12,418 千円）

【事業期間】

令和７年４月～令和１０年３月

【事業内容】

本事業では、健康無関心層を含め、市民が自然と健康行動を継続する仕組みづくりを、行政だけでなく、地域の多様な主体と連携して実施することにより、市民が健康や生きがいを持続ける中で、健康寿命の延伸や地域の活性化を図り、持続可能で活力あるまちを目指します。

具体的には、市民の総合的な健康づくりの指針として策定した「第３期健康横浜２１」計画を推進するため、健康アプリを導入します。健康アプリでは、健康無関心層や健康行動に時間を取りづらい働き・子育て世代に対して、健康行動のきっかけを提供し、健康情報の見える化や、将来予測により生活習慣の改善や健診受診など行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげます。また、高齢者等への新アプリの普及促進に向けたスマホ教室を実施します。

【事業効果・得られたノウハウ】

○健康アプリの導入

令和８年２月に健康アプリをリリースし、令和８年３月末時点で、目標値を大きく上回る 33,608 人の利用者を獲得しました。アプリ利用者の利用前 31 日及び利用後 31 日を比較したところ、１日当たりの平均歩数が 294 歩増加しており、「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン（国土交通省、平成 26 年 8 月）」で示された試算方法で試算すると 1,965.36 千円の医療費抑制効果を見込むことが出来ます。

一方で、地域の人口・世帯数（及び健康寿命の延伸）については、目標を下回る結果となりましたが、アプリのリリースが令和８年２月であることを踏まえると、効果を発揮するのに十分な期間が確保できていなかったことに加え、目標値の設定に使用した本市の「将来人口推計」の算出時に想定されていなかったコロナ禍に伴う転出増等の影響があると考えられます。

なお、健康寿命の延伸については、現在、実績値を算出中ですが、女性の健康寿命については、計画作成時に指標とした令和元年度の 75.01 歳に対し、直近値である令和４年度では 74.49 歳へ推移しており、事業実施前の段階で短縮している状況が明らかとなっています。

【課題及び令和８年度事業への反映内容】

アプリ利用者数については、大きく目標を上回っていますが、ウォーキングコースなどウォーキングを推進するコンテンツの配信や、期間限定キャンペーンの実施により、継続した利用を促すとともに新規利用者獲得を図ります。また、高齢者等の自分でアプリを導入できない方に向けたスマホ教室を開催し、健康行動に取り組み生涯活躍できる高齢者を増やします。

アプリの広報・プロモーションにおいては、女性をターゲットにした広報・プロモーションを強化し、より多くの女性のアプリ利用を促し、健康寿命の延伸（女性）の改善を図ります。

KPI		実績
地域の人口・世帯数	累計(令和7～令和9年度) : -5,705 人	累計(令和7～令和9年度) : -19,235 人
	令和7年度: -3,803 人	令和7年度: -19,235 人
	令和8年度: -1,902 人	
	令和9年度: 0 人	
健康寿命の延伸 (男性)	累計(令和7～令和9年度) : 0.27 年	累計(令和7～令和9年度) : 計測中
	令和7年度: 0.09 年	令和7年度: 計測中
	令和8年度: 0.09 年	
	令和9年度: 0.09 年	
健康寿命の延伸 (女性)	累計(令和7～令和9年度) : 0.63 年	累計(令和7～令和9年度) : 計測中
	令和7年度: 0.21 年	令和7年度: 計測中
	令和8年度: 0.21 年	
	令和9年度: 0.21 年	
医療費抑制効果	累計(令和7～令和9年度) : 31,289.64 千円	累計(令和7～令和9年度) : 1,965.36 千円
	令和7年度: 283.65 千円	令和7年度: 1,965.36 千円
	令和8年度: 11,259.08 千円	
	令和9年度: 19,746.92 千円	
アプリ利用者数	累計(令和7～令和9年度) : 17,500 人	累計(令和7～令和9年度) : 33,608 人
	令和7年度: 5,000 人	令和7年度: 33,608 人
	令和8年度: 7,500 人	
	令和9年度: 5,000 人	

（６）大さん橋国際客船ターミナルを拠点とした臨海部の賑わい促進事業

令和７年度予算額：72,500 千円（うち、交付金充当額：36,250 千円）

実績額：52,500 千円（うち、交付金充当額：26,250 千円）

【事業期間】

令和７年９月～令和１２年３月

【事業内容】

令和４年に定めた横浜市の「中期計画 2022-2025」において、市内経済を活性化するため、「観光コンテンツの創出」や点在している観光資源をストーリー性をもってつなぐ「戦略的な誘客プロモーション」、「回遊性の向上や多様な主体の連携による賑わいづくりの推進」、クルーズ船利用者の満足度向上等による発着拠点として選ばれる港づくり、クルーズ船の寄港促進や賑わい施設の改修、などの政策を位置づけています。

今回、本交付金を活用し、横浜港の大さん橋国際客船ターミナルを中心とした他の都市にはない魅力を最大限に活かし、地域全体の観光・経済活動を活性化させます。

大さん橋は、日本周遊の拠点となる発着クルーズの割合が 99%で、横浜港全体の年間寄港数は 147 回(国内第４位)、クルーズ船利用者数は約 40 万人となっており、クルーズの前後泊や、街へ観光や買物等に行く機会が期待されます。しかし、観光地である赤レンガ倉庫・みなとみらい地区と山下公園・中華街地区の間にあるにもかかわらず、周辺地区との連携や情報発信が不十分で、立地条件の良さが活かされていない状況です。

そこで、大さん橋の観光機能を強化し、周辺観光資源と連携することで地域全体に回遊性を持たせ、クルーズ船利用者及びそれ以外の来訪者の滞在時間の増加や消費を促進します。

また、クルーズ船寄港時の温室効果ガスの削減に努め、クルーズ船寄港数の増加、それによるクルーズ船利用者の増加、さらに来訪者全体の観光消費額の増加に繋げ、横浜市経済の発展を促進します。具体的には次の取組となります。

① ソフト事業

クルーズ船利用者に関するデータを体系的に収集・分析し、その結果を基に戦略的な観光施策やプロモーションを展開することで、魅力的なコンテンツの開発や効果的な情報発信につなげます。

② 拠点整備事業

快適な空間の創出に向けた情報発信センターや休憩空間の整備や夜間イベントやイルミネーション演出の導入に向けた照明施設の整備をおこない、来訪者の満足度向上と再訪促進を図ります。

③ インフラ整備事業

クルーズ船が持続的に寄港するため、国際的な環境基準へ対応した岸壁改修をおこない、クルーズ船寄港を促進することで、クルーズ船利用者及び来訪者の増加により地域経済の活性化につなげます。

【事業効果・得られたノウハウ】

○ソフト事業

横浜港におけるクルーズ誘致および受入環境の強化を目的として、ふ頭情報や周辺の観光地、ホテル情報等を掲載したガイドマップを作成しました。本ガイドマップは、令和8年4月に米国マイアミで開催された世界最大級のクルーズ見本市「Seatrade Cruise Global 2026」に出展した際、船会社に対するセールス活動において活用したものであり、横浜港の利便性や観光資源の魅力を効果的に訴求するツールとして使用しました。

また、令和7年10月に消費動向調査を実施しています。その結果、クルーズ船利用者の市内宿泊率は、31%という結果となり、目標を上回る4%増となりました。一方大さん橋への来訪者数については、イベント開催時における悪天候等の影響により、目標値を上回る結果とはなりませんでした。

○拠点整備事業

令和7年度は、より多くの利用者に快適に施設をご利用いただくため、また、近年の酷暑に対応したクルーズ受け入れ環境を整え、誘致に繋げるべく、空調施設改修の設計に着手しました。大空間を冷却し快適性を向上させるため、複数の方法の評価・検討を行いました。

○インフラ整備事業

横浜港がクルーズ船の寄港地として選ばれ続けるためには、国際的な環境意識の高まりや船舶に対する規制に対応していくことが重要な要素となりますが、横浜港をはじめ国内各港では対応が遅れている状況です。港内停泊中の船舶からのCO₂等排出ガス削減及びそれに伴うクルーズ船寄港の維持・促進を目的として、国内初となるクルーズ船専用の陸上電力供給設備を含む岸壁の改修に向けた検討を実施しました。

【課題及び令和8年度事業への反映内容】

○ソフト事業

令和8年度について、船会社等を対象としたモデルツアーの実施により、ニーズの深堀を行うとともに、引き続き船社へのセールス活動や各種展示会への参加時において、当該ガイドマップの頒布を継続的に実施し、横浜港の認知度向上およびクルーズ船の寄港促進に取り組んでいきます。

また消費動向調査についても、引き続き実施し、クルーズ船利用者の動向把握に努めていきます。

○拠点整備事業

令和8年度も引き続き空調施設改修の設計を進め、早期の工事着手を目指します。また、市内観光・滞在を促進するため、インフォメーション機能の充実に向け、情報発信センターの設計に着手します。

○インフラ整備事業

大さん橋ふ頭においてクルーズ船への電力供給を行うには、受電施設、変圧器、周波数変換装置などの電気設備やクルーズ船へ接続するケーブルの整備、またケーブルの整備に伴う岸壁の改修が必要になります。海外では整備の実績がありますが、法令や事業環境の異なる日本において、前例の無い事業であるため、様々な課題の整理を行いながら詳細な設計を実施していきます。

KPI		実績
客船利用者一人当たりの市内消費額	累計(令和 7～令和 11 年度) : 2,866 円	累計(令和 7～令和 9 年度) : 644 円
	令和 7 年度 : 573 円	令和 7 年度 : 644 円
	令和 8 年度 : 573 円	
	令和 9 年度 : 573 円	
	令和 10 年度 : 573 円	
	令和 11 年度 : 574 円	
大さん橋への来訪者数	累計(令和 7～令和 11 年度) : 775.5 千人	累計(令和 7～令和 9 年度) : ▲36 千人
	令和 7 年度 : 155.1 千人	令和 7 年度 : ▲36 千人
	令和 8 年度 : 155.1 千人	
	令和 9 年度 : 155.1 千人	
	令和 10 年度 : 155.1 千人	
	令和 11 年度 : 155.1 千人	
大さん橋ホームページの閲覧件数	累計(令和 7～令和 11 年度) : 51,025 件	累計(令和 7～令和 9 年度) : 5,730,213 件
	令和 7 年度 : 10,205 件	令和 7 年度 : 5,730,213 件
	令和 8 年度 : 10,205 件	
	令和 9 年度 : 10,205 件	
	令和 10 年度 : 10,205 件	
	令和 11 年度 : 10,205 件	
大さん橋への客船寄港数	累計(令和 7～令和 11 年度) : 63 回	累計(令和 7～令和 9 年度) : 46 回
	令和 7 年度 : 12 回	令和 7 年度 : 46 回
	令和 8 年度 : 12 回	
	令和 9 年度 : 13 回	
	令和 10 年度 : 13 回	
	令和 11 年度 : 13 回	
客船利用者の市内宿泊率	累計(令和 7～令和 11 年度) : 13%	累計(令和 7～令和 9 年度) : 4%
	令和 7 年度 : 2%	令和 7 年度 : 4%
	令和 8 年度 : 2%	
	令和 9 年度 : 3%	
	令和 10 年度 : 3%	
	令和 11 年度 : 3%	

Ⅳ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に位置づけられた地方創生の取組を更に加速化させていくために、平成 28 年度に時限的な特例措置として創設された国の制度です。

本制度は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して、当該地方公共団体以外に本社（地方税法上における主たる事務所及び事業所）が所在する企業が寄附を行った場合に、法人関係税から寄附額の最大約 9 割に相当する額を軽減できる仕組みです。

制度の活用にあたっては、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCA サイクルを整備することが前提となっており、事業の実施後は、効果検証を行い、その結果を公表することとされています。これに基づき、横浜市でも毎年度、事業の進捗状況について振り返りを行い、その結果を公表しています。

なお、本制度は令和 7 年度に再度制度延長（3 年間）され、現行の適用期限は令和 9 年度までとなっています。

2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用状況

横浜市では地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用するため、国に対し、本市地域再生計画である「第 2 期横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画」の包括的な申請を行い、認定を受けており、令和 7 年度は、13 事業※で寄附を活用し、次のとおり事業を実施しました。

※ 寄附を募集した事業のうち、実際に寄附があった事業を指す。

(1) GREEN×EXPO 推進事業

令和7年度予算額：13,295,135 千円（うち、寄附金額：7,500,000 千円）

実績額：10,778,706 千円（うち、寄附金額：6,226,999 千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
近畿日本鉄道株式会社	4,000,000
株式会社 IST ソフトウェア	12,000,000
株式会社ソフトウェアコントロール	8,000,000
株式会社ヘソプロダクション	10,000,000
sincereed 株式会社	100,000
ケーラインサービス株式会社	300,000
MX モバイリング株式会社	100,000
東洋電機製造株式会社	非公表
東日本旅客鉄道株式会社	非公表
富士電機株式会社	非公表
三菱重工業株式会社	非公表
株式会社アラクス	非公表
株式会社プロリード	非公表
大塚製薬株式会社	非公表
Meiji Seika ファルマ株式会社	非公表
大鵬薬品工業株式会社	非公表
株式会社ディアログホールディングス	非公表
ローム株式会社	非公表
塩野義製薬株式会社	非公表
株式会社東芝	非公表
シンフォニアテクノロジー株式会社	非公表
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	非公表
三井住友トラストグループ株式会社	非公表
みずほ信託銀行株式会社	非公表
箱根植木株式会社	非公表
株式会社トレオン	非公表
三井金属株式会社	非公表
明治安田生命保険相互会社	非公表
DOWA ホールディングス株式会社	非公表
日鉄鉱業株式会社	非公表
第一生命保険株式会社	非公表
JX 金属株式会社	非公表
丸二株式会社	非公表

株式会社ケン・コーポレーション	非公表
株式会社 Ryuki Design	非公表
コスモ石油株式会社	非公表
日本生命保険相互会社	非公表
中外製薬株式会社	非公表
弁護士法人グレイス	非公表
キグナス石油株式会社	非公表
コスモ石油マーケティング株式会社	非公表
阪神電気鉄道株式会社	非公表
TOA 株式会社	非公表
株式会社あすなろ舎	非公表
株式会社丸善ジュンク堂書店	非公表
株式会社オークコーポレーション	非公表
株式会社安藤・間	非公表
ショーボンド建設株式会社	非公表
株木建設株式会社	非公表
ピーエス・コンストラクション株式会社	非公表
東亜建設工業株式会社	非公表
前田建設工業株式会社	非公表
西松建設株式会社	非公表
株式会社鴻池組	非公表
岩田地崎建設株式会社	非公表
株式会社フラット・フィールド・オペレーションズ	非公表
鹿島建設株式会社	非公表
花佐造園株式会社	非公表
株式会社大林組	非公表
清水建設株式会社	非公表
三井住友建設株式会社	非公表
株式会社奥村組	非公表
大成ロテック株式会社	非公表
村本建設株式会社	非公表
大内新興化学工業株式会社	非公表
株式会社熊谷組	非公表
株式会社長谷工コーポレーション	非公表
寄神建設株式会社	非公表
株式会社竹中工務店	非公表
大豊建設株式会社	非公表
みらい建設工業株式会社	非公表

東洋建設株式会社	非公表
五洋建設株式会社	非公表
松井建設株式会社	非公表
富士通株式会社	非公表
日本郵船株式会社	非公表
日本航空株式会社	非公表
東武鉄道株式会社	非公表
損害保険ジャパン株式会社	非公表
丸十運輸倉庫株式会社	非公表
東京ガス株式会社	非公表
青木あすなろ建設株式会社	非公表
キャノン株式会社	非公表
高松建設株式会社	非公表
株式会社竹中土木	非公表
上野マリタイム・ジャパン株式会社	非公表
上野輸送株式会社	非公表
オクサリスケミカルズ株式会社	非公表
伊藤忠商事株式会社	非公表
三菱電機株式会社	非公表
丸全電産ロジステック株式会社	非公表
京成電鉄株式会社	非公表
株式会社日比谷アメニス	非公表
NTT 東日本株式会社	非公表
株式会社白洋舎	非公表
東日本建設業保証株式会社	非公表
西武鉄道株式会社	非公表
昭和物流株式会社	非公表
プレス工業株式会社	非公表
東急株式会社	非公表
野村證券株式会社	非公表
日清食品ホールディングス株式会社	非公表
小田急電鉄株式会社	非公表
住友商事株式会社	非公表
オムロン株式会社	非公表
ダイダン株式会社	非公表
日本電気株式会社	非公表
日本興業株式会社	非公表
ヤンマーホールディングス株式会社	非公表
日本道路株式会社	非公表

株式会社 NIPPO	非公表
三菱地所株式会社	非公表
九州旅客鉄道株式会社	非公表
ニチレキ株式会社	非公表
株式会社松屋フーズホールディングス	非公表
他非公表 6 社	非公表

【事業内容】

気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とした GREEN×EXPO 2027（以下、横浜グリーンエキスポ）の開催に向けた取組を進めました。

【事業効果・得られたノウハウ】

開催者である公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会における横浜グリーンエキスポの準備及び運営を国等の関係機関と共に支援することで、令和 9 年開催予定の横浜グリーンエキスポの成功につなげ、横浜ならではの魅力とにぎわいを創出し、自然共生による豊かな暮らしを実現するための取組を進めました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり
------	-----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある	増加	32.6%

（２）「公民共創の推進」事業

令和７年度予算額：20,000千円（うち、寄附金額：20,000千円）

実績額：10,427千円（うち、寄附金額：10,400千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
丸紅エネルギー株式会社	非公表
一般社団法人日本中小企業金融サポート機構	非公表
日本生命保険相互会社	非公表
株式会社ツナググループ・ホールディングス	5,000,000

【事業内容】

横浜市では、「共創」の推進に取り組んでおり、民間企業や、NPO、大学などとアイデアやノウハウ、資源などを持ち寄り、対話することで生まれるオープンイノベーションにより、新たな価値やソリューションを創出しています。

その中でも、令和７年度は、「多様な主体による地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進」や「寄附の仕組みの実践と対話の機会の充実」などに取り組みました。

前者では、横浜版循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）を推進する取組が産学官民で進められている中で、その活動が円滑に進められるように、関係する民間団体や企業をつないだり、各団体が集うワークショップや取組成果を発表するイベントを開催し、サーキュラーエコノミーplusの取組がさらに広がっていくよう情報発信を行いました。

後者では、共創フロントの仕組みを用いて、公民連携の取組を拡充させながら、寄附による財源獲得を図る実験的な取組を行うほか、オープン対話の場を設け、公民連携のきっかけをつくることで、さらなる公民連携機会の拡充を目指した取組を実施しました。

※「横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）」は、環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と市民のウェルビーイングの実現を公民連携で目指すビジョンです。モノや資源等の「循環社会」に加え、「共生社会」の実現を目指し、多様な主体と連携しながら取組を推進しています。

<主な取組>

（１）脱炭素やネイチャーポジティブ、循環型経済の取組を実践する小学生・中学生が中心のプロジェクト「よこはまネイチャーキッズ」、高校生・大学生が中心のプロジェクト「ヨコハマゼロワン」の活動を支援しました。また、サーキュラーエコノミーplus×EXPO 2026をはじめとするイベントを開催することで、サーキュラーエコノミーplusの取組を広く発信しました。

（２）瀬谷区における花と養蜂が結びついた循環型まちづくりや、泉区における休耕地を活用した多世代参画による菜の花と向日葵を栽培する取組など、市内各所で進められているサーキュラーエコノミーplusを推進する取組を伴走支援しました。また、各団体同士が交流するワークショップや、取組成果の発表を行うイベントを開催し、普及啓発を行いました。

(3) 大学・専門学校の学生が混成チームを組み、各チームでテーマを設定し、意見やアイデアを出し合いながら、テクノロジーを活用した様々な課題解決手法に取り組む、「地域共生ハッカソン」を実施しました。企業とも連携し、チーム運営・コミュニケーションに関するアドバイスや、課題解決に向けたヒントを提供いただくなど、産官学が連携した取組となりました。

(4) 行政、NPO、公益団体、企業など、それぞれのフィールドで課題解決に取り組む様々なセクターが集い、横浜市内にある社会課題について対話を行い、各自が「自分にできること」を考える「YOKOHAMA イノベーション・ダイアログ」を実施しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

サーキュラーエコノミーplusの推進に取り組む様々な主体と連携し、ワークショップやイベントを実施することにより、関係者とのネットワーク構築、プロジェクトの情報発信、人材育成、オープンイノベーションの手法や仕組み創発などを効果的に推進することができました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現
------	------------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
大学と地域・企業・行政との連携事例数	1,000 件/年	1,122 件/年

（３）よこはま防災力向上事業

令和７年度予算額：345,811 千円（うち、寄附金額：1,000 千円）

実績額：280,714 千円（うち、寄附金額：非公表※）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社トヨタユーゼック	807,000 円
株式会社イースマイル	非公表

【事業内容】

横浜市では、能登半島地震などの地震災害を教訓に改定した「地震防災戦略」を踏まえ、地震火災対策や避難所環境の改善など、実効性の高い対策を進めています。

令和７年度は、具体的な取組として、延焼火災の危険性の高い木造密集地域を中心に感震ブレーカーや、家具転倒防止器具の設置補助及び取付支援、防災備蓄倉庫の適正管理委託等を実施しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

多様な広報手段を活用することにより、感震ブレーカー及び家具転倒防止器具の設置促進に寄与し、通電火災の防止等を含めた地震火災対策の推進を図りました。また、防災備蓄庫の適正管理を実施することで、備蓄物資拡充を円滑に進めるとともに、避難所における生活環境の向上に寄与する地域防災拠点の機能強化を推進しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	災害に強い安全・安心な都市づくり
------	------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
地震の被害の最小化 耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内）	2,700 件（４ か年）	2,777 件（４ か年）

（４）アーツコミッション事業

令和７年度予算額：37,156 千円（うち、寄附金額：2,000 千円）

実績額：37,156 千円（うち、寄附金額：非公表※）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
ノーリツ鋼機株式会社	非公表

【事業内容】

横浜市では、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、都心臨海部の活性化につなげていくことを目的として、アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業、学校などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進めています。

令和７年度は、具体的な取組として、アーツコミッション・ヨコハマ（運営：横浜市芸術文化振興財団）による文化芸術活動に携わる方々からの相談業務や情報発信、「アーティスト・フェローシップ助成」等を実施しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

多様な創造の担い手が活動していくための支援体制を充実させることで、「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、文化芸術創造都市施策の浸透に寄与しました。

＜実績＞

- ・相談窓口受付件数：108 件
- ・アーティスト・フェローシップ助成：4 件
- ・ウェブサイト「アーツコミッション・ヨコハマ」アクセス数：80,140 回

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり
------	------------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合	61.5%	58.7%

（５）創造的イルミネーション事業

令和７年度予算額：434,000千円（うち、寄附金額：0千円）

実績額：413,350千円（うち、寄附金額：74,000千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社ONODERA GROUP	非公表
ジャパンエレベーターパーツ株式会社	非公表
ジャパンエレベーターサービス城西株式会社	非公表
三菱地所株式会社	非公表
株式会社エアトリ	非公表
株式会社 Plan・Do・See	非公表

【事業内容】

港やウォーターフロントといった都心臨海部の横浜ならではの景観を生かした夜のコンテンツを官民一体で創出するとともに、地域のイルミネーションイベントを含めた全体的なプロモーションを行うことなどにより、冬季閑散期の観光需要を促し、回遊性向上と滞在時間の延長を図り、にぎわい創出につなげました。

【事業効果・得られたノウハウ】

冬季閑散期のにぎわい創出を目的として都心臨海部で開催される光と音楽の演出を取り入れた地元イベントを支援することにより、回遊性向上や滞在時間の延長につながり、創造的イルミネーション事業の効果を高めることに寄与しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり
------	------------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合	61.5%	58.7%

（６）第 18 回大樹生命ヒーローズカップ決勝大会開催支援事業

令和 7 年度予算額：1,000 千円（うち、寄附金額：0 千円）

実績額：2,500 千円（うち、寄附金額：非公表※）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
東京ガス株式会社	非公表

【事業内容】

横浜市では、ラグビーワールドカップ 2019™ のレガシーとして、特定非営利活動法人ヒーローズが主催する、小学校 5・6 年生を対象にした唯一の全国大会である本大会の開催を支援しています。

本大会は、全国約 300 のラグビースクールが地方予選を戦い、勝ち抜いた 16 チームが参加する大会となっており、参加者を含め全国から 4,000 人を超える来場者が、2 日間の大会開催に合わせて横浜を訪れています。

【事業効果・得られたノウハウ】

大会への開催支援を行ったことにより、より多くの子どもが大会に参加できる環境の構築及び大規模スポーツイベント観戦者の増加、宿泊等により市内経済活性化に寄与しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり
------	----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
スポーツが好きな人の割合	73%	62.8%

(7) スポーツを通じた地域課題解決事業

令和7年度予算額：0千円（うち、寄附金額：0千円）

実績額：9,300千円（うち、寄附金額：9,200千円）

※令和7年度は横浜市スポーツ・レクリエーション振興基金へ積み立て、
令和8年度の事業に活用予定。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社爽健グローバル	2,000,000円
株式会社 MARCyz	100,000円
株式会社 Mcare	100,000円
有限会社万国	100,000円
株式会社ダイチサポート	100,000円
株式会社 INFORICH	非公表
株式会社 SAFETY FIRST	非公表
株式会社 Traders Market	非公表
株式会社 YUWA ホールディングス	非公表
株式会社石田興産	非公表
株式会社クリーンアップ・インターナショナル	非公表
道東塩業株式会社	非公表
他非公表1社	非公表

【事業内容】

スポーツ関係事業者、競技団体等から提案された「市民の健康増進」や「子どもたちのスポーツ体験機会の充実」に寄与する公益性・公共性のある事業に対し、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用した支援を令和8年度から行います。この支援を通じ、子どもたちをはじめとした誰もがスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会、それらのきっかけとなる「ふれる」機会を創出します。

【事業効果・得られたノウハウ】

令和8年度より事業実施予定

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	誰もがいきいきと生涯 活躍できるまちづくり
------	-----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
スポーツが好きな人の割合	73%	62.8%

（８）次世代イノベーション人材の育成の推進

令和７年度予算額：73,500千円（うち、寄附金額：15,000千円）

実績額：67,946千円（うち、寄附金額：9,300千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
一般社団法人 彩	非公表
株式会社 DYM	非公表
税理士法人チェスター	非公表
株式会社経営サポートプラスアルファ	非公表
株式会社 OMNIA	1,000,000 円
かっこ株式会社	非公表
司法書士法人ビスポーク	非公表
株式会社 NetExplorer	非公表
株式会社アンカーメディック	非公表
株式会社マストライバー	非公表
株式会社求人ジャーナル	非公表
東急不動産株式会社	非公表
富士コンサルティング株式会社	非公表
一般社団法人日本中小企業金融サポート機構	非公表
アンカーテクノロジー株式会社	非公表
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	非公表

【事業内容】

① 次世代イノベーション人材育成の推進

こどもから大人まで多くの方々が、展示やワークショップでスタートアップ、企業、大学等の新技術やアイデアを体験する機会をすることで、広く市民等が横浜からイノベーション創出を目指す企業等の取組を知る機会を作るとともに、企業間の連携強化や次世代の起業家創出につなげるイベントを実施しました。

また、成長性の高いスタートアップと投資家、事業会社等を一堂に集めたビジネスイベントを実施し、スタートアップの成長を支援しました。

② YOXO BOXを次世代起業人材の育成の場と位置付け、起業に関心を持つ学生などの若年層の成長支援を行うとともに、新しい視点で地域や生活等に関する課題解決に貢献する起業家・スタートアップの創出に向けたイベント等を実施しました。市内事業者や先輩起業家などの地域の多様な主体と連携し、まちぐるみで次世代を担う起業人材を育成・支援しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

① 次世代イノベーション人材育成の推進

横浜からのイノベーション創出を目的としたイベント（Startup Demoday × YOXO FESTIVAL

2026)

スタートアップ 支援イベントと技術展示イベントを一体化した「Startup Demoday × YOXO FESTIVAL 2026」を開催し、企業・大学・個人等 90 者の出展、延べ約 5 万人の来場となりました。また、市内外の有望なスタートアップ 13 社と事業会社・投資家との出会いの場を提供しました。本イベントにより、イノベーション創出に取り組む企業等の活動を後押しするとともに、横浜のスタートアップ・エコシステムの認知向上や新たなプレーヤーの呼び込み等に貢献しました。

② 次世代起業人材育成拠点 YOXO BOX の運営

企画段階から地域の多様な主体と連携し、次世代起業人材の育成・支援を目的として、中高生を対象に起業マインド醸成を目的としたプログラムを年 4 回実施し、延べ 63 名が参加しました。起業や仕事について学ぶ機会や先輩起業家との交流機会を提供することで、早期からの起業家教育を推進し、次世代の起業を担う人材の育成につなげました。

また、新しい視点から地域や生活等に関する課題解決を目指す人材に、アイデアのニーズ検証やビジネスモデルの構築を支援するプログラムを実施しました。14 名には、地域団体や市内事業者等とのマッチングや地域イベントへの出展機会を提供し、市民からフィードバックを得る場を創出しました。さらに、25 名には、知識習得及びネットワーク構築を促進するとともに、最終回に事業計画の発表機会を設け、ベンチャーキャピタルや大学教授等からのフィードバックを通じて内容のブラッシュアップを行い、ビジネスモデルの具体化につなげました。

これらの取組を通じて、まちぐるみで次世代人材を育成する仕組みの構築を推進しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現
------	------------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
支援したスタートアップが受ける投資額	170 億円（4 か年）	277.0 億円（4 か年）

（９）保育所等整備事業

令和７年度予算額：2,591,729 千円（うち、寄附金額：2,000 千円）

実績額：1,849,176 千円（うち、寄附金額：3,000 千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
Insync 株式会社	100,000
株式会社ビルダリッジ	非公表
株式会社オフィス越川	非公表
ニチアス株式会社	1,000,000
相続専門コンサルティング株式会社	非公表
株式会社 FOCUS	非公表
株式会社テスク	非公表
新日本厨機株式会社	非公表

【事業内容】

開所から一定年数を運営している保育所等に対して、老朽化した設備等の改修費（空調機器の交換及び外壁・屋上防水の修繕等）への補助事業を実施することで、保育環境を更に向上させるとともに、設備改修に併せて定員構成の見直しを促すことで待機児童ゼロの継続を図りました。

【事業効果・得られたノウハウ】

認可保育所２園の設備改修の費用の一部に充当し、給排水設備や外壁の改修工事を行いました。また、設備改修にあわせて、各保育所の定員構成の見直しを行ったことにより、待機児童ゼロの継続に寄与しました。

今後も本事業のような様々な取組により、目標値の達成を目指していきます。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
------	----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
保育所等待機児童数	０人	０人

(10) 親と子のつどいの広場事業

令和7年度予算額：706,681千円（うち、寄附金額：1,000千円）

実績額：710,349千円（うち、寄附金額：1,000千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	1,000,000

【事業内容】

商店街の空き店舗やアパートの一室等を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談の実施、地域の子育て関連情報の提供を行いました。

【事業効果・得られたノウハウ】

広場の新規開設を行ったことにより、地域の子育て機能の向上や子育てに対する不安感・負担感の解消、家庭の養育力の向上に寄与しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
------	----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	83.0%	80.4%

(11) 送配水管の更新・耐震化事業

令和7年度予算額：38,032,220千円（うち、寄附金額：715千円）

実績額：2,703,916千円（うち、寄附金額：858千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社北川鉄工所	非公表
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	非公表
東京ガス株式会社	非公表
株式会社サステム	158,000

【事業内容】

「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けた全庁的な取組の一環として、子ども向け模型を作成し、イベント等において水道の大切さや必要性に対する理解促進およびPRの拡充を図りました。

これまで水道局では、出前教室や施設見学といった「学び」の機会を通じて水道の重要性を伝えてきたが、必ずしも「興味」を喚起するには至らない場合もあった。そこで、「親しみのある体験」を重視し、子ども向け模型を作成するとともに、学童クラブ等を対象とした「楽しめる」場を新たに展開しました。また、見学するだけでなく、参加型・体験型のプログラムを取り入れることで、より理解を深める取組を実施しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

子どもたちに対して体験型模型を活用することで、水道事業に関するPRの質的な向上と理解度の量的な増加が見られました。

放課後キッズクラブ等において、遊びを通じた体験と学びの機会を提供することで、参加者の満足度向上につながりました。また、楽しみながら体験できるプログラムを提供したことで、イベント全体の活性化にも寄与しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
------	----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度	85%	87.0%

(12) 横浜イノベーションアカデミアプロジェクト

令和7年度予算額：414,927千円（うち、寄附金額：0千円）

実績額：362,662千円（うち、寄附金額：200千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
医療法人社団MYメディカル	100,000円
株式会社Hajimari	100,000円

【事業内容】

横浜イノベーションアカデミアプロジェクトは「未来の教育」「教科書の無い学び」の感動を応援する事業です。事業へのご寄附は、子どもたちが学校を飛び出し、たくさんの仲間・大人や文化・体験と出会い、教科書に無い学びに感動する取組に活用しました。

本プロジェクトでは、以下の5事業において実施しました。

・舞台芸術等体験事業

市立小学校5年生がクラシックホールでオーケストラを鑑賞し、「本物」の演奏に触れて豊かな感性や創造性を育むとともに、コンサート鑑賞時のマナーやルールを学び、また努力や協力の大切さを学びました。

・ESD推進事業

SDGsなど地球規模の課題に向き合い、身近なところから学習し行動するESDを、横浜市立学校では全校で行っています。地球規模の課題を身近な学びから捉え、持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する力を育てました。

・よこはま子ども国際平和プログラム

児童生徒が国際平和について考え、スピーチや「よこはま子どもピースメッセンジャー」としてニューヨークの国連本部等を訪問など、様々な活動を通して平和への願いを世界へ発信しました。

・横浜市立学校総合文化祭

小・中・義務教育・高・特別支援学校の児童生徒対象に、児童生徒が日頃の芸術文化活動の成果を発表する場を設け、芸術文化に対する関心や学習意欲を高める多彩なイベントを開催しました。

・部活動支援

スポーツや文化活動に仲間と取り組む中で努力や協力の大切さを学び、子どもたちの成長と絆を育み、すべての子どもたちが輝ける環境づくりを進めました。

【事業効果・得られたノウハウ】

ESD推進事業においては、市立全校505校の先駆けとして、意欲的にESDに取り組んでいる「ともに未来を創る」拠点校17校の取組の予算に充当し、より多くの子どもたちの探究的な学びの充実に寄与しました。

よこはま子ども国際平和プログラムにおいては、「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」の実施に伴う費用に充当し、継続実施により、一人でも多くの児童生徒が国際平和について考える機会の創出に寄与しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
------	----------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合	小6：国 70%	小6：国 77.9%
	算 70%	算 66.8%
	中3：国 70%	中3：国 64.4%
	数 70%	数 63.8%

(13) 柏尾川桜並木保全・再生事業

令和7年度予算額：102,267千円（うち、寄附金額：8,000千円）

実績額：111,529千円（うち、寄附金額：6,900千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
森紙業株式会社	非公表
富士建設工業株式会社	非公表
株式会社大林組	非公表
月島 JFE アクアソリューション株式会社	非公表
三機工業株式会社	非公表
中央エレベーター工業株式会社	1,000,000
他非公表3社	非公表

【事業内容】

戸塚区の魅力である柏尾川桜並木では近年、高齢化や病害等により倒木の危険性がある桜が増加し、歩行者等の安全確保のため、伐採を余儀なくされ、年々その本数が減少しています。戸塚区では、区民の皆様と共に、柏尾川桜並木の景観を将来に残すため、令和6年5月に「柏尾川桜並木保全・再生計画検討委員会」を立ち上げ、参加者と意見交換を重ね、令和7年3月に「柏尾川桜並木保全・再生計画」を策定しました。この計画に基づき、令和11年の戸塚区政90周年に向けて、令和7年度から令和9年度の3か年度で集中的に保全・再生に取り組んでいます。

令和7年度については、ふるさと納税制度を活用した財源確保に取り組むとともに、デジタル媒体を活用した情報発信等を行うことで、本事業への機運を醸成しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

ふるさと納税制度を活用した財源確保のため、チラシ配布や、SNSやデジタル広告などのデジタル媒体を活用した情報発信などを行い広く広報PRに取り組んだことにより、多くの企業からご寄附をいただくとともに、本事業への機運を醸成しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる ガーデンシティ横浜の実現
------	-----------------------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合	65%	63.2%

V 有識者の意見

令和7年度振り返りにあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、デジタルの各分野に精通する有識者から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆様から意見をいただきました。

●総合戦略全体に関すること

新型コロナウイルス感染症の流行からの社会経済活動の正常化、物価高騰、人手不足などの新たな課題が同時進行した非常に変化の大きい期間であった。そのため、計画策定時の前提条件が大きく変化する中での取組となったが、そのような状況下でも一定の成果を挙げたことは評価できる。今後は、不確実性の高い時代を前提として、変化への対応力やレジリエンスを高める視点がこれまで以上に重要となる。

●「基本目標1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」に関すること

経済的支援の拡充や保育受入枠の確保を着実に進め、待機児童ゼロを維持するなど、これまで他都市と比較して課題とされてきた分野で前進したと感じている。今後は、支援策の数や量を増やすことに加え、各家庭の状況に応じて必要な支援へ確実につなげる「質」の向上が求められる。子育て世代が支援を利用しやすく、実際に安心感につながる仕組みづくりとその結果を評価する仕組みが重要である。

●「基本目標2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」に関すること

健康、スポーツ、福祉のいずれの分野においても、自ら情報を得て行動できる人への支援だけでは限界があることが明らかになった。今後は、支援を必要としても行政や地域との接点を持ちにくい人に対して、積極的に働きかけるアウトリーチの視点を強化するとともに、行政の施策・事業の効果的なPRの推進、多様な主体が連携しながら地域全体で支え合う仕組みづくりを進めることが重要である。

●「基本目標3 Zero Carbon Yokohamaの実現」に関すること

ごみの分別率については、新型コロナウイルス感染症の流行期において衛生面や感染防止を優先し、分別されていない廃棄物も収集対象としたことから、一時的に焼却するプラスチック量が増加する結果となった。この結果のみをもって施策を評価するのではなく、市民生活の安全確保を優先した対応であった点も踏まえ、多面的に評価することが必要である。

●「基本目標4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現」に関すること

市内企業の大半を占める中小企業は、物価高騰や人材確保の難しさなど、これまでにない経営課題に直面した。その結果、経営や雇用に関する指標の達成は容易ではなかったが、そのような状況下で企業の事業継続や雇用維持を支えた取組には一定の成果があったものと評価できる。今後は生産性向上や人材確保支援を一層強化することが重要である。

●「基本目標 5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり」に関すること

郊外部の開発や土地利用は、資材価格の高騰や建設コストの上昇、働き方や居住ニーズの変化などの影響を大きく受けた分野である。一方で、こうした環境変化の中でも将来を見据えた基盤整備やまちづくりの取組は継続されており、短期的な成果だけでなく中長期的な視点から評価することが重要である。

●「基本目標 6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」に関すること

観光分野については、新型コロナウイルス感染症の流行による大きな落ち込みを乗り越え、観光消費額や来街者数が過去最高水準となるなど、横浜の魅力やブランド力が改めて国内外から高く評価された。まち全体を舞台としたイベントの開催や都心臨海部の魅力向上、インバウンド需要の回復など、これまでの取組の成果が着実に現れているものと評価できる。また、民間調査における「住みたいまちランキング」1位や「日本新三大夜景都市」への選出などからも、その魅力が客観的に評価されていることがうかがえる。

●「基本目標 7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現」に関すること

今後は、横浜グリーンエキスポの開催地であることも踏まえ、観光と自然体験を個別に捉えるのではなく、「都市と自然が近接している横浜ならではの魅力」として一体的に発信していくことが重要である。都市観光に加え、里山や農、緑地などの地域資源を活用した体験価値の向上は、他都市との差別化やブランド力のさらなる向上につながるものと期待される。

●「基本目標 8 災害に強い安全・安心な都市づくり」に関すること

消防団員の充足率などが目標未達となった背景には、少子高齢化や就業形態の多様化に伴う担い手不足の影響があると考えられる。これは一自治体の取組だけで解決できる課題ではなく、全国的な構造課題でもある。今後は人材確保だけでなく、DXの更なる推進や地域団体との連携強化など、持続可能な地域防災体制の構築に向けた取組が重要となる。

●「基本目標 9 市民生活と経済活動を支える都市づくり」に関すること

都市基盤整備の分野では、資材価格や労務費の上昇など物価高騰の影響を大きく受け、整備進捗率が目標に届かなかった。しかし、これは横浜市に限らず全国的な課題であり、計画策定時には想定が難しかった社会経済環境の変化による影響も大きい。目標達成の状況だけでなく、限られた財源や事業環境の中で着実に事業を推進してきた点も評価する必要がある。

秋山 純一 氏	(日本労働組合総連合会神奈川県連合会 横浜地域連合議長)
石川 義弘 氏	(横浜市立大学 学長)
伊藤 薫 氏	(株式会社テレビ神奈川 常勤監査役)
小野寺 拓 氏	(日本銀行 横浜支店長)
川本 守彦 氏	(横浜商工会議所 副会頭)
千田 美佐 氏	(株式会社横浜銀行 地域戦略統括部長)
南雲 岳彦 氏	(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事、 慶応義塾大学 教授)

[五十音順、肩書は当時のものです。]

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
横浜市

令和 8 年 9 月
編集・発行 横浜市政策経営・国際戦略局経営戦略課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電 話： 045(671)2010
F A X： 045(663)4613